

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年3月29日

【事業年度】 第54期(自 平成17年2月21日 至 平成17年12月31日)

【会社名】 株式会社ナカニシ

【英訳名】 NAKANISHI INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中西英一

【本店の所在の場所】 栃木県鹿沼市下日向700番地

【電話番号】 (0289)64 3380(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役総務本部長 相馬邦司

【最寄りの連絡場所】 栃木県鹿沼市下日向700番地

【電話番号】 (0289)64 3380(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役総務本部長 相馬邦司

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成14年2月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成17年12月
売上高 (千円)	9,394,918	10,904,681	11,769,883	14,705,262	14,837,268
経常利益 (千円)	3,085,312	3,809,348	3,526,188	5,371,948	5,903,944
当期純利益 (千円)	1,740,482	2,202,759	2,183,554	3,219,681	3,553,982
純資産額 (千円)	11,241,589	13,225,079	15,264,929	18,428,686	21,879,317
総資産額 (千円)	14,132,389	16,031,599	17,464,742	21,993,648	25,428,657
1株当たり純資産額 (円)	1,609.69	1,893.92	2,173.76	2,621.56	3,114.05
1株当たり当期純利益 (円)	249.22	315.44	300.41	443.52	489.74
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	79.5	82.5	87.4	83.8	86.0
自己資本利益率 (%)	16.6	18.0	15.3	19.1	17.6
株価収益率 (倍)	11.8	9.0	17.5	18.6	27.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	615,640	1,932,851	1,677,554	3,668,610	2,416,840
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	315,060	1,128,946	2,542,576	2,910,600	1,491,647
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	615,288	142,349	140,498	40,371	279,721
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,749,256	2,408,394	1,366,933	2,105,745	2,816,214
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	287 〔72〕	305 〔75〕	314 〔79〕	333 〔101〕	384 〔113〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 平成17年5月18日開催の第53期定時株主総会決議により、決算期を2月20日から12月31日に変更しました。この変更にあわせて連結子会社を含め決算期を統一することとし、第54期は、従来2月20日を決算期としていた親会社は10ヶ月間、12月31日を決算期としていた在外子会社は12ヶ月間の変則10ヶ月決算となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成14年2月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成17年12月
売上高 (千円)	8,953,948	10,511,761	11,197,756	13,877,686	13,479,135
経常利益 (千円)	3,027,430	3,710,605	3,545,909	5,113,341	5,582,439
当期純利益 (千円)	1,704,146	2,146,897	2,217,268	3,066,325	3,356,186
資本金 (千円)	867,948	867,948	867,948	867,948	867,948
発行済株式総数 (株)	6,983,960	6,983,960	6,983,960	6,983,960	6,983,960
純資産額 (千円)	11,226,756	13,169,124	15,262,085	18,257,529	21,491,992
総資産額 (千円)	14,092,259	15,938,217	17,362,720	21,674,749	24,643,803
1株当たり純資産額 (円)	1,607.57	1,885.91	2,173.35	2,597.05	3,058.58
1株当たり配当額 (円)	20.00	20.00	20.00	40.00	50.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	244.02	307.44	305.24	421.56	461.41
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	79.7	82.6	87.9	84.2	87.2
自己資本利益率 (%)	16.2	17.6	15.6	18.3	16.9
株価収益率 (倍)	12.0	9.2	17.2	19.6	28.6
配当性向 (%)	8.2	6.5	6.6	9.5	10.8
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	269 〔71〕	282 〔74〕	288 〔78〕	309 〔101〕	344 〔113〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第50期の1株当たり配当額には、当社創立50周年記念配当5円を含んでおります。

4 平成17年5月18日開催の第53期定時株主総会決議により、決算期を2月20日から12月31日に変更しました。従って、第54期は平成17年2月21日から平成17年12月31日の10ヵ月間となっております。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和56年6月	有限会社中西歯科器械製作所を株式会社に改組
昭和57年6月	工業用高速回転機器の製造・販売を開始
昭和59年7月	アメリカ合衆国における販売網、及びサービスの拠点としてNSK-AMERICA CORP.をイリノイ州シヤンバーグ市(シカゴ近郊)に新設(現・連結子会社)
昭和60年9月	関西地域の販売体制の強化ならびにサービス部門の充実を図るため京都府八幡市に営業員を常駐
昭和63年2月	生産品目及び数量の増大に伴い、生産設備の増強を図るため、下日向工場を鹿沼市下日向に新設
平成2年2月	下日向工場に1棟(1,650㎡)を増築
平成7年1月	設計・開発・生産技術の強化を図るため、下日向工場に1棟(3,200㎡)を増築
平成8年1月	工業用高速回転機器の営業規模の拡大に伴い、株式会社中西歯科器械製作所の社名を株式会社ナカニシに変更するとともに、当社の販売代理店である株式会社ナカニシの社名を株式会社エヌエスケーナカニシに変更
平成8年7月	製造・販売を統合し、効率向上を図るため、株式会社エヌエスケーナカニシを吸収合併
平成9年4月	品質管理の徹底を図るため、国際標準化機構(ISO9001)の認証を取得
平成11年1月	環境に配慮した企業活動の定着を図るため、環境マネジメントシステムの国際規格(ISO14001)の認証を取得
平成11年3月	九州地域の販売体制の強化ならびにサービス部門の充実を図るため福岡県北九州市に営業員を常駐
平成12年7月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成12年10月	中近東、中央アジアの販売を強化するため、アラブ首長国連邦のドバイに駐在員事務所を開設
平成13年7月	製品の部品加工から組立、出荷までの一貫生産と物流における生産性向上を目的に、新本社工場を下日向工場の敷地内に建設
平成15年3月	西日本地域の販売体制の強化ならびにサービス部門の充実を図るため大阪市淀川区に大阪事務所を開設 ドイツ、ベネルクス及び東欧諸国における販売ならびにサービスの拠点としてNSK EUROPE GmbHをドイツ連邦共和国ヘッセン州フランクフルト市に新設(現・連結子会社)
平成16年11月	ルクセンブルク大公国に欧州子会社を統括するNSK EURO HOLDINGS S.A.を新設(現・連結子会社)
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年3月	中国における代理店への販売支援、情報収集サービス業務を目的に中華人民共和国上海市に上海弩速克国際貿易有限公司を新設
平成17年6月	フランス市場における当社製品の販売を当社主導にて行うため、販売代理店の株式を取得し、社名をNSK FRANCE S.A.S.に変更(現・連結子会社)
平成17年9月	部品の一次加工の設備増強と生産性の向上を図るためCNC工場を本社工場敷地内に建設
平成17年12月	決算期を2月21日から12月31日へ変更を行い、当社グループの決算期を12月31日に統一

3 【事業の内容】

当グループは、当社(連結財務諸表提出会社)及び子会社5社の計6社で構成されており、歯科医療用機器、一般産業用切削・研削器の製造・販売を主たる業務としております。

当グループの事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

歯科製品関連事業

当部門においては、治療用ハンドピース、技工用マイクロモーター&ハンドピース及び外科用ハンドピース等の製造・販売をしております。

[主な関係会社] 当社、NSK Europe GmbH及びNSK FRANCE S.A.S.

工業製品関連事業

当部門においては、手作業用グラインダー及び機械装着用スピンドル等の製造・販売をしております。

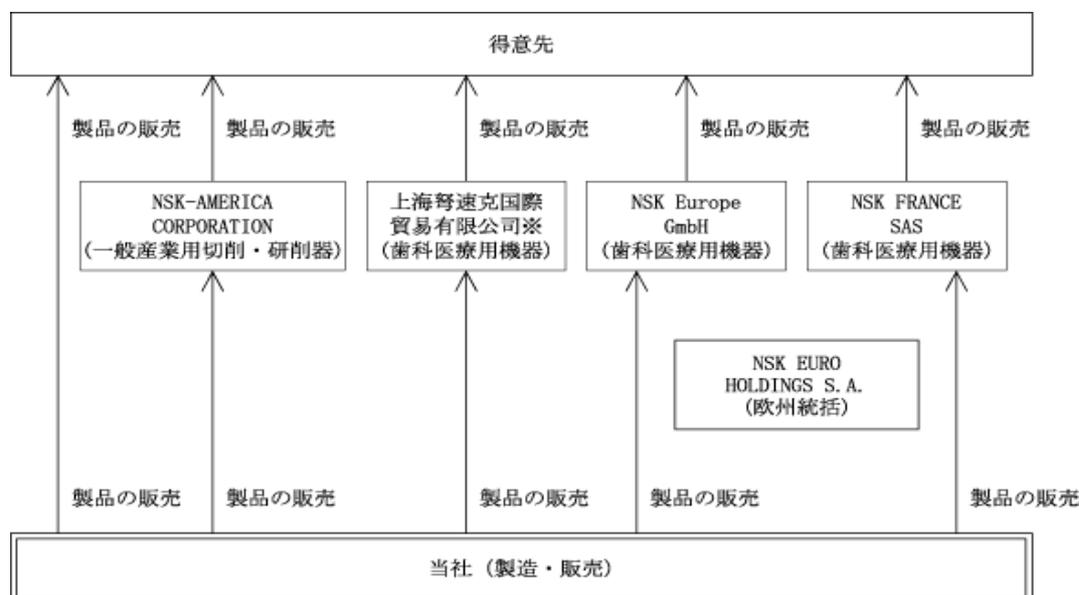
[主な関係会社] 当社及びNSK-AMERICA CORP.

その他事業

当部門においては、当社歯科医療用機器及び一般産業用切削・研削器の点検ならびに修理等をしております。

[主な関係会社] 当社、NSK-AMERICA CORP.、NSK Europe GmbH、NSK FRANCE S.A.S.及び上海弩速克国際貿易有限公司

事業の系統図は、次の通りであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
NSK-AMERICA CORP. (注) 1	アメリカ合衆国 イリノイ州 シャンバーグ市	1,050千米ドル	歯科用回転機 器・工業用回 転機器の販売	100.0		当社製品の販売 役員の兼任4名
NSK Europe GmbH	ドイツ連邦共和国 ヘッセン州 フランクフルト市	25千ユーロ	歯科用回転機 器の販売	100.0 (100.0)		当社製品の販売 役員の兼任1名
NSK EURO HOLDINGS S.A.	ルクセンブルク大 公国	56千ユーロ	医療用回転機 器の販売を営 む会社への資 本参加	100.0		役員の兼任2名
NSK FRANCE S.A.S. (注) 1	フランス共和国	1,945千ユーロ	歯科用回転機 器の販売・足 病関係製品の 製造販売	65.0 (65.0)		役員の兼任1名

- (注) 1 特定子会社に該当しております。
 2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。
 3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
歯科製品関連事業	219 (92)
工業製品関連事業	45 (9)
その他事業	24 (1)
全社(共通)	96 (11)
合計	384 (113)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員(パートタイマー及び嘱託)は、年間平均人員を()外数で記載して
 おります。
 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属している
 ものであります。

(2) 提出会社の状況

平成17年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
344 (113)	39.0	10.0	6,689,069

- (注) 1 従業員は就業人員であり、臨時従業員(パートタイマー及び嘱託)は、年間平均人員を()外数で記載して
 おります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は概ね良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度は決算期を2月から12月へ変更したことに伴い、米国・欧州は12ヶ月間、日本は10ヶ月間を対象となる変則10ヶ月決算となりましたが、売上高は前年度を若干上回る14,837百万円となりました。なお、当連結会計年度の業績につきましては、変則10ヶ月決算のため、対前期比較を行っておりません。

当連結会計年度の世界経済は、米国経済が原油価格の高騰やハリケーン被害に伴う悪影響が懸念されるものの、個人消費やIT分野を中心とした設備投資が増加基調を持続し、景気は底堅く推移しております。また、欧州経済は、雇用情勢の改善が遅れ個人消費は伸び悩んでいるものの企業業績が輸出主導のもと緩やかな回復が見られる状況にあります。更に、中国経済も人件費高騰の不安材料を抱えつつも引き続き外需、内需とも堅調に推移しております。

また、わが国経済も、企業収益の改善を背景とした設備投資が堅調に推移し、同時に雇用情勢と所得環境の改善を背景とした個人消費の増加するなど緩やかに景気回復が持続しております。

このような国内外の経営環境の中、歯科製品関連事業におきましては、欧州では、第2の市場であるフランスを強化するため販売代理店の株式を取得して子会社化し、歯科製品と共に足病関係製品の販売を行っております。北米では、自社ブランド製品の販売を委託した米販社に対し製品教育を継続的に行い、拡販に努めてまいりました。また、国内においては、超音波製品を使用した歯科衛生士向けのセミナーを全国各地で開催するなど、先進地域で需要増が期待できる予防歯科分野に注力してまいりました。

工業製品関連事業では、従来の品揃え拡充政策を改め、顧客のニーズを適確に捉えた製品の開発に主眼をおいてまいりました。これらの結果、当連結会計年度の売上高は14,837百万円となりました。利益面では、投資有価証券売却益そして円安が進行したことによる為替差益の計上等があり、経常利益が5,903百万円、当期純利益は3,553百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(歯科製品関連事業)

当社の主力であるチタン製品が伸展するとともに、根管治療・予防歯科用の超音波製品や口腔外科用機器の販売が大きく伸長しました。この結果、売上高は12,666百万円となり、営業利益は6,061百万円となりました。

(工業製品関連事業)

製造業の設備投資が堅調に推移している経済基調のもと、小径、省スペースで微細加工に優れた当社の機械装着用モーター&スピンドルが、特にIT関連及び医療機器業界で受注が好調に推移し、売上高は1,772百万円となり、営業利益は558百万円となりました。

(その他の事業)

修理等サービスは、売上高が398百万円、営業利益は47百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

当社は、欧州及び北米市場で昨年に引き続き自社ブランド製品の売上が伸びたことに加え、根管治療機器等のOEM製品も大きく伸長しました。また、その他の地域では昨年収益に寄与した中近東及び中南米の大口入札案件が無かったものの、ロシア、アフリカ市場の販売が伸長しました。この結果、売上高は13,479百万円となり、営業利益は4,921百万円となりました。

(北アメリカ)

NSKアメリカは、歯科製品関連事業を昨年4月に一部のOEMを残して米販社に販売を委託したことから、工業製品関連事業が主体となっております。この結果、売上高は667百万円となり、営業利益は93百万円となりました。

(ヨーロッパ)

NSKヨーロッパは、ドイツ社会保険制度の変更に伴う歯科技工用の製品販売が減少したもののチタン製品や口腔外科用機器の販売が順調に推移いたしました。また、当連結会計年度に子会社となったNSKフランスも収益に寄与した結果、売上高は1,804百万円となり、営業利益も290百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、期首残高に比べ710百万円増加し、当連結会計期間末には2,816百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2,416百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益は大きかったものの、受注高の増加に伴う売掛債権の増加、棚卸資産の増加、更に法人税等の支払額(2,823百万円)が大きかったことから減少しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,491百万円となりました。これは部品加工工場を新設したことに加え、定期預金へ投資を増やした結果であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、279百万円となりました。これは、株主への利益配当を増やした結果であります。

なお、当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、変則10ヶ月決算のため、対前期比較を行っておりません。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成17年12月31日)	
	歯科製品関連事業(本)	1,602,519
工業製品関連事業(本)	46,916	
合計	1,649,435	

- (注) 1 生産実績は、生産本数で表示しております。
2 当連結会計年度は変則10ヶ月決算のため、対前期比較を行っておりません。

(2) 受注状況

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成17年12月31日)	
	受注高(千円)	受注残高(千円)
歯科製品関連事業	12,758,289	2,937,692
工業製品関連事業	1,852,795	233,686
その他事業	398,901	
合計	15,009,986	3,171,378

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 当連結会計年度は変則10ヶ月決算のため、対前期比較を行っておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成17年12月31日)	
	歯科製品関連事業(千円)	12,666,319
工業製品関連事業(千円)	1,772,047	
その他事業(千円)	398,901	
合計	14,837,268	

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 当連結会計年度は変則10ヶ月決算のため、対前期比較を行っておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、歯科製品関連事業、工業製品関連事業を二本柱として開発・生産・販売を行っております。

歯科製品関連事業におきましては、北アメリカ、ヨーロッパそして日本国内の市場は既に成熟期を迎えている中、当社は販売委託や子会社の設立等により販売とサービスを強化しており、徐々にその成果は出始めておりますが、競合他社とのシェア争いは一段と激化してきております。また、発展途上国におきましては、欧米企業との合併企業や地場企業等との競争が増すと共にコピー製品に頭を痛めております。

このような状況下におきまして、当社グループが継続的に発展していくために、先進諸国の歯科医療分野における市場ニーズである予防歯科、審美歯科関連製品の拡充はもちろんのこと、人に、地球環境に優しい機器として世界 1 の製品を開発してまいります。また、発展途上の国々には、各国の歯科医療環境に適合した製品の開発に主眼を置き、差別化を図りながらタイムリーに開発・販売を行ってまいります。更には、「NSK」ブランドの価値向上に向け、アフターサービス体制及びR&D体制の強化を図るとともに、「NSK RE-BORN PLAN」（新しいナカニシとして生まれ変わる）を設定し、全社的に展開しているところであります。

一方、工業製品関連事業におきましては、超精密小型切削・研削機器の需要がますます高まっていく中、従来の品揃え重視の政策から、ニーズを重視した製品開発へと政策転換を行い、歩み出したところであります。

また、第三の柱とすべく事業化を進めておりました外科手術における骨の穴あけ・切削機器につきましては、国内の外科手術時における使用環境を十分に把握し、臨床試験を通して使い勝手、機能性、安全性についての完成度を高めてきた結果、昨年9月に上市するに至りました。今後は、販売陣容を強化すると同時に木目細やかなサービスを充実させ、第三の事業へと成長させてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の概況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があるリスクの一部を以下に挙げていますが、全てのリスクを網羅している訳ではありません。当社グループの事業は、現時点では未知であったり、特筆すべき又は重要と認識していない他のリスクの影響を将来的に受ける可能性もあります。

なお、以下に挙げた事項は、当連結会計年度末現在入手し得る情報に基づいて当社が判断したものであります。

(1) 為替レート

当社グループの売上高に占める輸出比率は、前連結会計年度76.1%、当連結会計年度76.7%と、高い比率となっております。為替レートの変動による影響を抑えるため円建て取引を基本としておりますが、海外子会社及び一部の販売先とは現地通貨建て取引としているため、僅少ではありますが、当社グループの経営成績につきましては為替レートの変動による影響を受けることがあります。

また、円建て取引を行っていることから、海外の販売先では為替レートの変動によって仕入値が変動してしまうため、当社グループが意図しない値上げにつながってしまうことがあります。そのため、為替レートの変動は、販売先の営業活動にも影響を与えるものであり、それにより当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

(2) 法的規制

当社グループの主力製品である医療用回転機器は、日本国内では薬事法、米国ではFDA（米国食品医薬品局）規制といったように、各国にて法的規制を受けております。従いまして、今後これらの規制が変更された場合に、当社グループの業績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 品質問題

当社グループは、製品の特性に応じて最適な品質を確保できるよう、品質マネジメントシステムの国際規格であるISO9001に基づいた品質保証体制を確立し、更に医療用回転機器につきましては、ISO13485（医療機器に関する品質マネジメントシステム）やGMP（製造管理及び品質管理規則）などの規格にも対応し、厳格な品質管理のもと生産活動を行っております。しかしながら、将来的に予期せぬ不具合が発生する可能性は皆無ではなく、この場合において、当社グループの業績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、歯科医院、技工所、研究機関及びユーザーからの多様なニーズに対応するため、新製品、製造技術、管理技術及び製造設備等の研究開発を行っております。

当社グループの研究開発は当社のみで行っており、その体制は、歯科製品を開発本部が、工業用製品を機工本部が、そしてマイクロモーターを特機本部がそれぞれ担当し、市場にあった製品開発を積極的に行っております。当連結会計年度における研究開発費は、763,265千円となっております。

歯科製品関連事業

歯科用製品は、当社の主力である生体親和性、耐腐食性に優れたチタン製品のラインアップ化、市場が拡大している予防歯科分野製品更に精緻さが要求される根管治療関係の製品開発に主眼を置いてまいりました。当連結会計年度におきましては、根管治療に欠かせない、ドライ、ウエットなどいかなる状況下でも根管の深さを正確に測定する根幹長測定器（i-Pex）を発売いたしました。

工業製品関連事業

工業用製品は、より小型化するデジタル関連機器、O A 機器等の微細部品加工に応えるため、高精度化、高出力化そしてコンパクト化を追求して製品開発を行ってまいりました。当連結会計年度におきましては、高速150,000回転/分ながらR0.5以下のボールエンドミルが装着できる超高速エアースピンドル（HTS1500シリーズ）を発売いたしました。

その他の事業

研究開発事業は行っておりません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。重要な会計方針及び見積りについては、第5[経理の状況]-1[連結財務諸表等]- (1)[連結財務諸表]-「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。

(2)当連結会計年度末の財政状態の分析

当連結会計年度の資産の合計は、25,428百万円となりました。

流動資産は、営業活動により獲得した資金の内、外貨のものを定期預金で運用したこと、受注の増加と短納期化に対応するためのたな卸資産の増加及び新規に連結子会社を取得したこと等により、13,879百万円となりました。

固定資産は、投資有価証券は、売却資金を有価証券の取得に振替えたことに伴い減少いたしました。が、部品工場新設に伴う建物及び構築物の増加等により、11,549百万円となりました。

当連結会計年度の負債の合計は、3,424百万円となりました。

流動負債は、増産に伴う買掛金等の増加はあったものの、中間予定納付額が多かったことによる未払法人税等の金額が大きく減少したことなどから、2,915百万円となりました。

固定負債は、退職金規程の変更に伴う退職給付引当金の増加等により、509百万円となりました。

当連結会計年度末の資本の総合計は、利益剰余金が増えたことから21,879百万円となりました。

なお、変則10ヶ月決算のため、対前期比較を行っておりません。

また、キャッシュ・フローについては、第2「事業の状況」の1「業績等の概要」に記載しております。

(3)当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度は決算期を2月から12月へ変更したことに伴い、米国・欧州は12ヶ月間、日本は10ヶ

月間を対象となる変則10ヶ月決算となりましたが、売上高は前年度を若干上回る14,837百万円となりました。歯科製品関連事業で当社の主力であるチタン製品が伸展するとともに、根管治療・予防歯科用の超音波製品や口腔外科用機器の販売が大きく伸長、販管費及び一般管理費は、連結子会社の増加と人員増に伴う人件費の増加等により増加したものの、営業外において投資有価証券売却益そして円安が進行したことによる為替差益の計上等があり、経常利益が 5,903百万円、当期純利益は 3,553百万円となりました。なお、変則10ヶ月決算のため、対前期比較を行っておりません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、生産効率及び生産能力拡大を目的とした設備投資を中心に継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資等の総額は、987,207千円であり、事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次の通りであります。

(1) 歯科製品関連事業、工業製品関連事業

当連結会計年度の主な設備投資は、提出会社において生産効率及び生産能力拡大を目的とした機械装置に45,029千円、部品加工工場新設等に伴う建物及び構築物に515,312千円等の投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成17年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び工具 器具備品	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社・工場 (栃木県鹿沼市 下日向)	会社統括業 務 歯科製品関 連 工業製品関 連 その他	統括業務施 設 組立用設備 部品加工設 備 修理用設備	2,059,320	530,447	515,694 (60,093)	88,121	3,193,584	321 [111]
上日向工場 (栃木県鹿沼市 上日向)	工業製品関 連	組立用設備	1,046		20,745 (3,898)		21,791	
東京営業所 (東京都台東区 上野)	歯科製品関 連 工業製品関 連	販売用施設	3,810	8,373		2,738	14,921	15
大阪営業所 (大阪府大阪市 淀川区宮原)	歯科製品関 連 工業製品関 連	販売用施設		711		424	1,135	7
ドバイ事務所 (アラブ首長国 連邦ドバイ)	歯科製品関 連	販売用施設				1,296	1,296	1 [2]
合計			2,064,177	539,532	536,439	92,579	3,232,729	344 [113]

(注) 1 帳簿価額の「その他」は、車両及び建設仮勘定であります。金額には消費税等が含まれません。

2 上記のほか、機械装置を中心に賃借資産 881,269千円があります。

3 従業員数の [] は、臨時従業員数(パートタイマー及び嘱託)を外書しております。

(2) 在外子会社

平成17年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグ メントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び工具 器具備品	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
NSK-AMERICA CORPORATION	アメリカ 合衆国 イリノイ 州	歯科製品 関連 工業製品 関連 その他	販売用 施設 修理用 設備		17,401	()		17,401	12
NSK Europe GmbH	ドイツ連 邦共和国 ヘッセン 州	歯科製品 関連 その他	販売用 施設 修理用 設備	298	4,285	()		4,583	11
NSK FRANCE S.A.S.	フランス 共和国 ガルシュ	歯科製品 関連 その他	販売用 施設 修理用 設備 製造用 設備		15,832	()	12,165	27,998	17

(注) 帳簿価額の「その他」は、車両及び建設仮勘定であります。金額には消費税等が含まれません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年3月29日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	6,983,960	6,983,960	ジャスダック証券 取引所	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	6,983,960	6,983,960		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年5月20日 (注)1	5,969,762	6,283,960		421,348		294,148
平成12年7月19日 (注)2	700,000	6,983,960	446,600	867,948	869,400	1,163,548

(注) 1 株式分割

500円額面普通株式1株を50円額面普通株式20株に分割

2 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 2,000円

発行価額 1,275円

引受価額 1,880円

資本組入額 638円

(4) 【所有者別状況】

平成17年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		14	10	28	80	1	769	902	
所有株式数 (単元)		10,134	129	2,457	28,241	1	28,871	69,833	660
所有株式数 の割合(%)		14.51	0.18	3.52	40.44	0.00	41.35	100	

(注) 1 . 自己株式 1,060株は「個人その他」に10単元及び「単元未満株式の状況」に60株を含めて記載してあります。

2 . 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が、2単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
中西崇介	栃木県鹿沼市西鹿沼町1255番地 1	906	12.97
中西英一	栃木県鹿沼市上日向340番地	489	7.01
中西賢介	栃木県鹿沼市坂田山 1 丁目53番地	395	5.65
中西千代	栃木県鹿沼市西鹿沼町1255番地 1	346	4.96
ジェーピーエムシーピー オムニ バス ユーエス ペンション ト リー ティー ジャス デ ッ ク 380052 (常任代理人 株式会社みずほコ ーポレート銀行 兜町証券決済業 務室)	270 Park Avenue NY 10017 U.S.A (東京都中央区日本橋兜町 6 番 7 号)	317	4.55
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 株式会社みずほコ ーポレート銀行 兜町証券決済業 務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町 6 番 7 号)	295	4.23
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町 2 丁目11番 3 号	272	3.89
リンクス(常任代理人 株式会社 東京三菱銀行カストディ業務部)	東京都千代田区丸の内 2 丁目 7 番 1 号	240	3.43
日本トラステイ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 番11号	235	3.37
ビービーエイチ フォー フィデリティー ロープライス ストック ファンド (常任代理人 株式会社東京三菱 銀行 カストディ業務部)	40 WATERSTREET BOSTON MA 02109 U.S.A (東京都千代田区丸の内 2 丁目 7 番 1 号)	225	3.22
計		3,724	53.32

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,982,300	69,823	同上
単元未満株式	普通株式 660		同上
発行済株式総数	6,983,960		
総株主の議決権		69,823	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式60株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権の数2個)含まれております。

【自己株式等】

平成17年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ナカニシ	栃木県鹿沼市下日向700番地	1,000		1,000	0.0
計		1,000		1,000	0.0

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして認識しております。利益配分に関しましては、内部留保の充実と株主の皆様に対する利益還元をバランス良く行ってまいります。中期的な経営視点で業績の動向を見据え、成長維持に向けた事業へ投資のための内部留保等を勘案した安定配当を基本的な考え方とし、業績連動を加味しながら株主の皆様への利益還元に努めてまいります。

このような方針に基づいて、当期におきましては、1株につき10円増配し、50円の配当を実施することを決定いたしました。

内部留保金につきましては、主に設備投資に充当し、今後の新製品開発、生産合理化に活用することにより事業の拡大に努めてまいります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成14年2月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成17年12月
最高(円)	3,400	3,350	5,690	8,490	18,000
最低(円)	2,240	2,400	2,640	5,190	7,810

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	11,700	11,400	12,320	14,030	18,000	15,600
最低(円)	10,390	10,100	10,700	11,020	13,420	12,900

- (注) 1 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。
2 平成17年5月18日開催の定時株主総会において、決算日を12月31日に変更しております。
3 月別最高・最低株価は、前月21日から20日までのものであります。ただし、12月は、前月21日から30日までのものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役会長 代表取締役		中西 崇 介	昭和12年 1月17日生	昭和30年 3月 昭和34年10月 昭和47年 3月 昭和59年 7月 昭和62年 2月 平成 4年 1月 平成 6年 7月	当社 入社 当社 専務取締役 当社 代表取締役社長 NSK-AMERICA CORP.社長 当社 取締役 当社 代表取締役会長(現任) NSK-AMERICA CORP.会長(現任)	906
取締役社長 代表取締役		中西 英 一	昭和39年 8月11日生	平成 2年 7月 平成 5年10月 平成 6年 7月 平成12年 5月 平成15年 3月 平成16年11月 平成17年 6月	当社 入社 当社 取締役副社長 NSK-AMERICA CORP.社長(現任) 当社 代表取締役社長(現任) NSK Europe GmbH代表取締役社長 (現任) NSK EURO HOLDINGS S.A.代表取締 役社長(現任) NSK FRANCE S.A.S.会長(現任)	489
専務取締役	機工本部長	中西 賢 介	昭和40年11月26日生	平成 6年 2月 平成 6年 4月 平成12年11月 平成14年 7月 平成16年11月	当社 入社 当社 専務取締役開発本部長 当社 専務取締役機工本部長(現 任) NSK-AMERICA CORP.副社長(現任) NSK EURO HOLDINGS S.A.取締役 (現任)	395
常務取締役	総務本部長	相 馬 邦 司	昭和18年 2月 9日生	昭和55年 4月 昭和55年 4月 平成 7年 2月 平成10年 5月	当社 入社 当社 工場長兼技術部長 当社 取締役工場長 当社 常務取締役総務本部長(現 任)	50
取締役	営業本部長	深 田 嘉 男	昭和17年 3月31日生	昭和54年 3月 平成 7年 8月 平成11年 2月 平成12年 5月 平成17年 3月	当社 入社 当社 貿易部長 当社 営業本部長 当社 取締役営業本部長(現任) 当社 上海馨速克国際貿易有限公 司董事長(現任)	2
取締役	生産本部長	押 田 薫	昭和23年 9月23日生	平成16年 8月 平成16年 8月 平成18年 3月	当社 入社 当社 生産本部副本部長 当社 取締役生産本部本部長(現 任)	
監査役 常勤		染 宮 剛 太	昭和 3年 1月 1日生	昭和40年10月 昭和42年10月 昭和47年 1月 平成11年 3月 平成11年 5月	税理士開業 行政書士開業 有限会社染宮経理事務所設立、代 表取締役社長 同社 取締役会長(現任) 当社 監査役(現任)	20
監査役 非常勤		天 野 隆 芳	昭和 7年10月30日生	昭和40年 5月 平成 8年 4月	株式会社ナカデンオーパシズ代 表取締役社長(現任) 当社 監査役(現任)	11
監査役 非常勤		竹 澤 一 郎	昭和36年11月27日生	平成 7年 4月 平成11年 5月	竹澤一郎法律事務所開業、所長 (現任) 当社 監査役(現任)	
計						1,874

(注) 1 取締役会長 中西崇介は、取締役社長 中西英一及び専務取締役 中西賢介の実父であります。

2 監査役 染宮剛太、天野隆芳及び竹澤一郎は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める「社外監査役」であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、企業価値を向上させていくためには、経営の効率性を高め、意思決定の迅速化、機動性の向上を図る必要があると考えております。

また同時に経営の健全性を高めるため、経営監督機能の強化と法令遵守(コンプライアンス)がますます重要性を増してきていると認識しております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

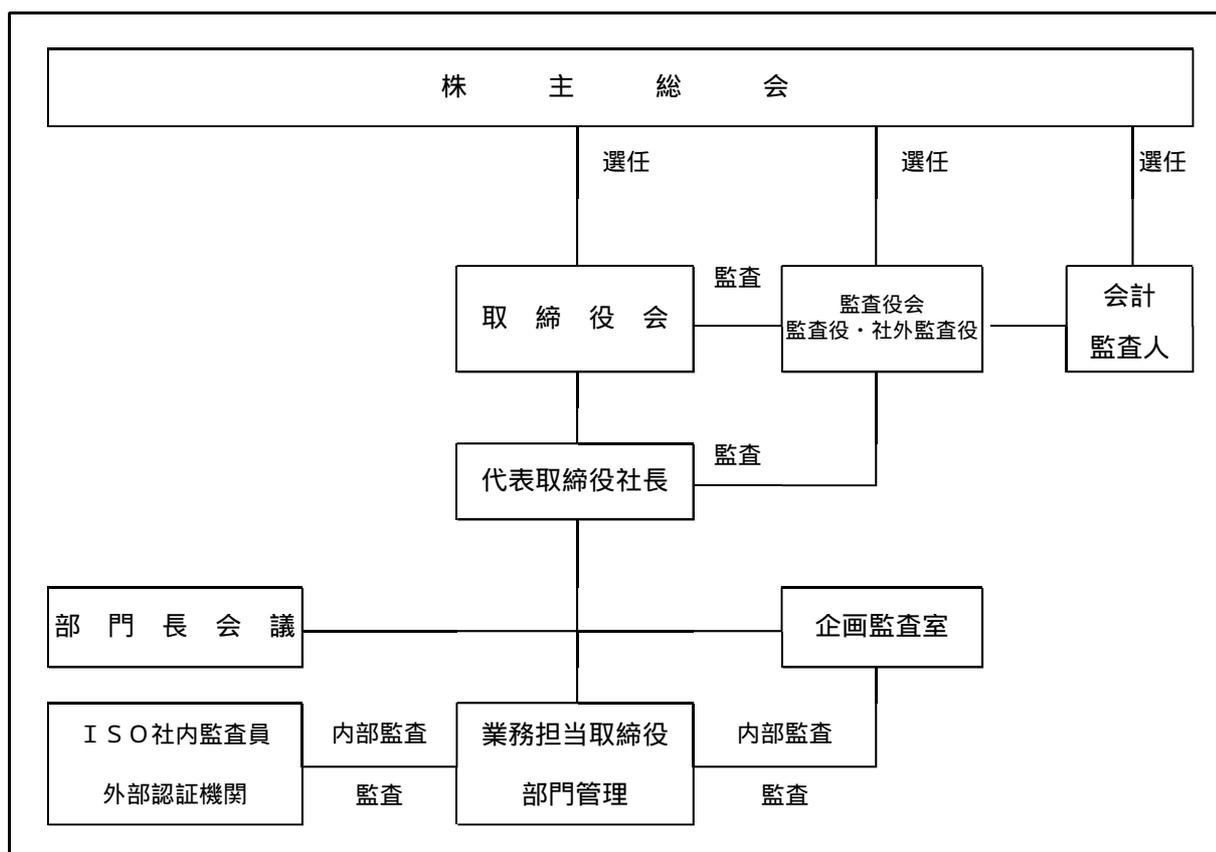
・当社は、取締役6名、社外監査役3名で構成する取締役会を経営意思決定機関と位置づけ、当社グループの重要事項について審議、意思決定を行い、取締役の職務の執行を監督しております。

また、隔週開催の部門長会議を設置し、年度予算に基づいた事業活動の進捗確認や差異の分析、予算を達成するため営業、開発、生産、管理等の部門で抱えている課題へ対処につき具体的に検討しております。

・企画監査室長を社長直属の責任者として社内の各種帳票の閲覧及び内部監査により、業務活動の適正、効率性を監視するとともに、システムの有効性についても監査しております。また、経営監査として常勤監査役により稟議書等の決裁書類を閲覧、各規程の遵守状況を監査すると共に社外勤監査役(非常勤)により法令遵守、リスク管理、内部統制システムの監視をも行っております。

・その他の監査システムとしては、平成9年にISO9001(品質マネジメントシステムに関する国際規格)、平成11年にISO14001(環境マネジメントシステムに関する国際規格)を取得しており、社内の監査員による年2回の内部監査、年1回の外部認証機関による監査を実施し、社長方針に基づく部実施計画の進捗達成状況、営業活動から受注、生産、出荷、保証までのシステムとその遵守状況、環境保全への継続的改善のシステム遵守状況について監査しております。

当社の経営組織その他コーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりであります。



(2) 会社と社外取締役及び社外監査役との関係

社外監査役は3名おり、いずれも他社に籍をおいております。

社外監査役 染宮剛太は、常勤監査役であります。当社が会計に関する助言・相談を行っている(有)染宮経理事務所の会長であります。

社外監査役 天野隆芳は、非常勤監査役であり、当社製品の販売会社である(株)ナカデンオーバークーシーズの代表取締役であります。当社と(株)ナカデンオーバークーシーズの間には、営業取引(価格その他の取引条件は当社と関連取引を有しない他社と同様の条件)があります。

社外監査役 竹澤一郎は、非常勤監査役であり、竹澤法律事務所の所長であります。

(3) 会計監査の状況

会計監査については、商法監査および証券取引法監査について監査契約を締結している新日本監査法人が監査を実施しております。監査業務を執行した公認会計士の氏名および当社に係る継続監査年数は以下のとおりであります。

指定社員 業務執行社員 遠藤忠宏

指定社員 業務執行社員 上林三子雄

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

同監査法人は、すでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

業務監査に係る補助者の構成

公認会計士 4名

会計士補 7名

(4) 役員報酬の内容

区分	取締役		監査役		計		摘要
	支給 人員	支給額	支給 人員	支給額	支給 人員	支給額	
定款又は株主総会 決議に基づく報酬	名 8	千円 205,800	名 3	千円 5,200	名 11	千円 211,000	注1、2、3
利益処分による 役員賞与	8	119,600	3	3,000	11	122,600	
計		325,400		8,200		333,600	

注1：商法269条第1項1号に基づく株主総会の決議（平成12年5月17日第48期定時株主総会）による取締役の年間報酬限度額は350,000千円である。

注2：株主総会の決議（平成10年5月18日第46期定時株主総会）による監査役の年間報酬限度額は10,000千円である。

注3：期末現在の取締役及び監査役の人数はそれぞれ6名、3名である。

(5) 監査報酬の内容

当社の新日本監査法人への報酬の内容は、以下のとおりであります。

	報酬額(千円)
公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	21,000
上記以外の業務に基づく報酬	

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年2月21日から平成17年2月20日まで)及び前事業年度(平成16年2月21日から平成17年2月20日まで)並びに当連結会計年度(平成17年2月21日から平成17年12月31日まで)及び当事業年度(平成17年2月21日から平成17年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

3 決算期変更について

平成17年5月18日開催の第53期定時株主総会における定款一部変更の決議により、決算期を2月20日から12月31日に変更いたしました。

したがって、当連結会計年度及び当事業年度は平成17年2月21日から平成17年12月31日までの10ヵ月間となっております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年2月20日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		5,200,734		6,159,185	
2 受取手形及び売掛金	1	1,837,602		2,110,319	
3 有価証券		143,567		1,038,135	
4 たな卸資産		3,575,032		4,158,122	
5 繰延税金資産		298,417		225,302	
6 その他		96,177		206,834	
貸倒引当金		34,223		18,675	
流動資産合計		11,117,307	50.6	13,879,223	54.6
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		2,505,676		3,184,502	
(2) 機械装置及び運搬具		1,349,505		1,402,064	
(3) 土地		543,907		536,439	
(4) 建設仮勘定		73,949		87,927	
(5) その他		802,858		974,137	
減価償却累計額		2,596,356		2,902,359	
有形固定資産合計		2,679,542	12.2	3,282,712	12.9
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		215,189		279,198	
(2) ソフトウェア仮勘定		30,933		4,339	
(3) 連結調整勘定				43,428	
(4) その他		3,948		8,939	
無形固定資産合計		250,071	1.1	335,906	1.3
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		6,160,028		5,689,099	
(2) 関係会社出資金				30,000	
(3) 保険積立金		1,428,732		1,532,802	
(4) 長期定期預金				472,280	
(5) 繰延税金資産		315,149		157,810	
(6) その他		64,560		70,705	
貸倒引当金		21,743		21,883	
投資その他の資産合計		7,946,728	36.1	7,930,815	31.2
固定資産合計		10,876,341	49.4	11,549,434	45.4
資産合計		21,993,648	100.0	25,428,657	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年2月20日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金		277,820		477,571	
2 短期借入金		450,000		450,000	
3 未払法人税等		1,564,126		1,036,327	
4 その他		815,844		951,536	
流動負債合計		3,107,791	14.1	2,915,435	11.5
固定負債					
1 退職給付引当金		192,345		227,621	
2 役員退職慰労引当金		264,825		281,501	
固定負債合計		457,170	2.1	509,122	2.0
負債合計		3,564,962	16.2	3,424,558	13.5
(少数株主持分)					
少数株主持分				124,781	0.5
(資本の部)					
資本金	2	867,948	4.0	867,948	3.4
資本剰余金		1,163,548	5.3	1,163,548	4.6
利益剰余金		16,212,796	73.7	19,364,863	76.2
その他有価証券評価差額金		179,791	0.8	459,984	1.8
為替換算調整勘定		7,516	0.0	25,888	0.1
自己株式	3	2,915	0.0	2,915	0.0
資本合計		18,428,686	83.8	21,879,317	86.0
負債、少数株主持分及び 資本合計		21,993,648	100.0	25,428,657	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記番号	前連結会計年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)		当連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成17年12月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			14,705,262	100.0	14,837,268	100.0
売上原価	2		6,017,100	40.9	6,134,494	41.3
売上総利益			8,688,161	59.1	8,702,774	58.7
販売費及び一般管理費	1.2		3,459,455	23.5	3,486,108	23.5
営業利益			5,228,705	35.6	5,216,665	35.2
営業外収益						
1 受取利息		97,351			138,170	
2 受取配当金		43,402			37,694	
3 有価証券償還益		18,357				
4 投資有価証券売却益		34,488			149,759	
5 投資組合出資運用益					2,889	
6 生命保険解約返戻金		6,899			5,028	
7 為替差益					359,020	
8 雑収入		17,102	217,600	1.5	41,436	734,000
営業外費用						
1 支払利息		2,791			2,168	
2 手形売却損		4				
3 たな卸資産評価損		34,355			38,932	
4 投資有価証券売却損					4,763	
5 為替差損		36,496				
6 雑損失		708	74,357	0.5	857	46,721
経常利益			5,371,948	36.5	5,903,944	39.8
特別利益						
1 固定資産売却益	3	129			97	
2 投資有価証券売却益		4				
3 貸倒引当金戻入益					13,011	
4 生命保険満期返戻金		217,973				
5 生命保険解約差益		18,405	236,512	1.6	152	13,261
特別損失						
1 固定資産売却損	4				100	
2 固定資産除却損	5	25,714			39,778	
3 退職給付費用		110,574			23,550	
4 保険解約損		13,914				
5 貸倒引当金繰入額		227	150,430	1.0	140	63,570
税金等調整前当期純利益			5,458,029	37.1	5,853,635	39.5
法人税、住民税及び事業税		2,257,497			2,257,049	
過年度法人税、住民税 及び事業税		104,269				
法人税等調整額		123,419	2,238,347	15.2	37,532	2,294,581
少数株主利益					5,070	0.0
当期純利益			3,219,681	21.9	3,553,982	24.0

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)		当連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成17年12月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,163,548		1,163,548
資本剰余金期末残高			1,163,548		1,163,548
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			13,218,572		16,212,796
利益剰余金増加高					
当期純利益			3,219,681		3,553,982
利益剰余金減少高					
1 配当金		139,658		279,316	
2 役員賞与		85,800		122,600	
(うち監査役分)		(1,830)	225,458	(3,000)	401,916
利益剰余金期末残高			16,212,796		19,364,863

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		5,458,029	5,853,635
減価償却費		337,773	349,753
連結調整勘定償却額			4,825
貸倒引当金の増(減)額		5,289	16,117
退職給付引当金の増加額		119,037	35,276
役員退職慰労引当金の増(減)額		97,553	16,676
受取利息及び受取配当金		140,754	175,865
支払利息		2,791	2,168
生命保険解約返戻金		25,304	5,181
生命保険満期返戻金		217,973	
有価証券償還益		18,357	
ゴルフ会員権評価損		227	140
投資有価証券売却益		34,492	149,759
投資有価証券売却損			4,763
有形固定資産売却益		129	97
有形固定資産売却損			100
有形固定資産除却損		25,714	39,778
売上債権の(増)減額		315,382	204,628
たな卸資産の(増)減額		522,284	365,143
仕入債務の増(減)額		46,355	133,383
役員賞与支払額		85,800	122,600
為替差損益		42,031	308,326
その他		263,013	10,301
小計		4,842,235	5,103,083
利息及び配当金の受取額		126,040	139,274
利息の支払額		2,327	2,071
法人税等の支払額		1,297,338	2,823,446
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,668,610	2,416,840
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の売却等による収入		188,177	100,000
有形固定資産の取得による支出		542,981	922,946
有形固定資産の売却による収入		15,351	8,942
無形固定資産の取得による支出		97,205	105,658
投資有価証券の取得による支出		1,173,122	1,384,788
投資有価証券の売却による収入		194,499	2,278,019
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2		129,852
子会社への出資による支出			30,000
定期預金の預入による支出		4,371,713	7,214,501
定期預金の払戻による収入		2,694,203	6,011,081
保険積立金の積立による支出		322,421	110,833
保険積立金の解約による収入		506,738	12,198
その他		2,126	3,307
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,910,600	1,491,647

		前連結会計年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入		100,000	
長期借入金の返済による支出		707	
配当金の支払額		139,664	279,721
財務活動によるキャッシュ・フロー		40,371	279,721
現金及び現金同等物に係る換算差額		21,173	64,996
現金及び現金同等物の増加額		738,812	710,468
現金及び現金同等物の期首残高		1,366,933	2,105,745
現金及び現金同等物の期末残高		2,105,745	2,816,214

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成17年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結されております。当該連結子会社は、NSK-AMERICA CORPORATION、NSK Europe GmbH及びNSK EURO HOLDINGS S.A.の3社であります。なお、NSK EURO HOLDINGS S.A.は、当連結会計年度に設立された子会社であります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 NSK-AMERICA CORP. NSK EUROPE GmbH NSK EURO HOLDINGS S.A. NSK FRANCE S.A.S. NSK FRANCE S.A.S.は、株式の取得に伴い当連結会計期間より連結子会社となりました。 (2)非連結子会社名 上海弩速克国際貿易有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>該当事項はありません。</p>	<p>持分法を適用しない非連結子会社名 上海弩速克国際貿易有限公司 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除いております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日現在の決算財務諸表を採用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。なお、当連結会計年度における連結決算日の変更に伴い、当社は決算日を2月20日から12月31日に変更し、10ヶ月決算としています。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ)有価証券 満期保有目的の債券償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)デリバティブ時価法</p> <p>(ハ)たな卸資産 主として総平均法による原価法時価法</p>	<p>(イ)有価証券 満期保有目的の債券同左 その他有価証券 時価のあるもの同左</p> <p>時価のないもの移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(ロ)デリバティブ同左</p> <p>(ハ)たな卸資産同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成17年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ)有形固定資産 主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。 建物及び構築物 8～50年 機械装置及び運搬具 5～12年</p> <p>(ロ)無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)について、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(イ)有形固定資産 当社は定率法を、また在外連結子会社については所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。 建物及び構築物 8～50年 機械装置及び運搬具 2～12年</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については当連結会計年度より発生年度に全額を費用処理しております。 (追加情報) 退職給付債務等の算定については、従来簡便法を採用していましたが、従業員の増加等の為、当連結会計年度から原則法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ退職給付費用(特別損失)110,574千円が計上され、税金等調整前当期純利益は110,574千円減少しております。</p> <p>(ハ)役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社については、役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異及び過去勤務債務については当連結会計年度より発生年度に全額を費用処理しております。</p> <p>(ハ)役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成17年12月31日)
(4) 重要なリース取引の 処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5) その他の重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の 評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定に関する事項	連結子会社は設立時より100%持分子会社であるため、連結調整勘定の償却は該当事項ありません。	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。
7 利益処分項目等の取扱い に関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。	同左
9 その他の連結会計方針と しての重要な事項		連結決算日の変更 当社は、当社の取引先の多くが海外の企業であることを勘案のうえ、経営計画や年度業績をより適切に管理、開示でき、併せて連結子会社を含めて決算期を統一することにより、グローバル企業としての事業展開を更に推進するため、平成17年5月18日開催の第53期定時株主総会において定款の一部を変更し、決算日を2月20日から12月31日に変更しました。したがって、当連結会計年度から連結決算日は12月31日となり、当連結会計年度の会計期間は、平成17年2月21日から平成17年12月31日の10ヶ月であります。

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年12月31日)
	<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が36,104千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が36,104千円減少しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年2月20日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)	
1	連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります	1	連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります
	受取手形 7,954千円		受取手形 23,667千円
2	発行済株式総数 発行済株式総数 普通株式 6,983,960株	2	発行済株式総数 発行済株式総数 普通株式 6,983,960株
3	自己株式 自己株式の保有数 普通株式 1,060株	3	自己株式 自己株式の保有数 普通株式 1,060株

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)		当連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成17年12月31日)	
1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
	広告宣伝費 662,474千円		広告宣伝費 676,094千円
	支払手数料 411,686千円		支払手数料 397,311千円
	役員報酬 247,690千円		役員報酬 211,000千円
	給与手当 594,937千円		給与手当 649,571千円
	減価償却費 93,368千円		減価償却費 85,937千円
	退職給付費用 13,308千円		退職給付費用 10,510千円
	役員退職慰労引当金繰入額 42,447千円		役員退職慰労引当金繰入額 16,676千円
			連結調整勘定償却額 4,825千円
2	研究開発費の総額は727,053千円であり、一般管理費及び当期製造費用に含めて表示しております。	2	研究開発費の総額は763,265千円であり、一般管理費及び当期製造費用に含めて表示しております。
3	固定資産売却益の内容は次の通りであります。	3	固定資産売却益の内容は次の通りであります。
	機械装置及び運搬具 129千円		その他 97千円
4	固定資産売却損の内容は次の通りであります。	4	固定資産売却損の内容は次の通りであります。
	機械装置及び運搬具 100千円		機械装置及び運搬具 100千円
5	固定資産除却損の内容は次の通りであります。	5	固定資産除却損の内容は次の通りであります。
	建物及び構築物 21,760千円		建物及び構築物 3,072千円
	機械装置及び運搬具 266千円		機械装置及び運搬具 35,037千円
	その他 3,687千円		その他 1,668千円
	合計 25,714千円		合計 39,778千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成17年12月31日)																																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,200,734千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間から3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">3,139,846千円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">44,857千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,105,745千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,200,734千円	預入期間から3ヶ月を超える定期預金	3,139,846千円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	44,857千円	現金及び現金同等物	2,105,745千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,159,185千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間から3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">4,071,106千円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">728,135千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,816,214千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに NSK FRANCE S.A.S.を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにNSK FRANCE S.A.S.株式の取得価額とNSK FRANCE S.A.S.取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">483,044千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">48,615千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">48,253千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">205,015千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">114,325千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">NSK FRANCE S.A.S.株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">260,572千円</td> </tr> <tr> <td>NSK FRANCE S.A.S.現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">130,719千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：NSK FRANCE S.A.S.取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">129,852千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,159,185千円	預入期間から3ヶ月を超える定期預金	4,071,106千円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	728,135千円	現金及び現金同等物	2,816,214千円	流動資産	483,044千円	固定資産	48,615千円	連結調整勘定	48,253千円	流動負債	205,015千円	少数株主持分	114,325千円	NSK FRANCE S.A.S.株式の取得価額	260,572千円	NSK FRANCE S.A.S.現金及び現金同等物	130,719千円	差引：NSK FRANCE S.A.S.取得のための支出	129,852千円
現金及び預金勘定	5,200,734千円																																
預入期間から3ヶ月を超える定期預金	3,139,846千円																																
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	44,857千円																																
現金及び現金同等物	2,105,745千円																																
現金及び預金勘定	6,159,185千円																																
預入期間から3ヶ月を超える定期預金	4,071,106千円																																
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	728,135千円																																
現金及び現金同等物	2,816,214千円																																
流動資産	483,044千円																																
固定資産	48,615千円																																
連結調整勘定	48,253千円																																
流動負債	205,015千円																																
少数株主持分	114,325千円																																
NSK FRANCE S.A.S.株式の取得価額	260,572千円																																
NSK FRANCE S.A.S.現金及び現金同等物	130,719千円																																
差引：NSK FRANCE S.A.S.取得のための支出	129,852千円																																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)				当連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成17年12月31日)					
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記					
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					
	科目	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		科目	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
	機械装置 及び運搬具	1,115,535	441,038	674,496		機械装置 及び運搬具	1,481,479	598,774	882,705
	有形固定資産 その他	22,021	16,942	5,079		有形固定資産 その他	13,101	8,149	4,952
	ソフトウェア	4,205	2,032	2,172		ソフトウェア	4,205	2,803	1,401
	合計	1,141,761	460,013	681,748		合計	1,498,786	609,727	889,059
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額					
1年以内 163,580千円				1年以内 214,786千円					
1年超 543,018千円				1年超 687,588千円					
合計 706,598千円				合計 902,374千円					
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					
支払リース料 131,520千円				支払リース料 213,099千円					
減価償却費相当額 119,333千円				減価償却費相当額 187,087千円					
支払利息相当額 16,620千円				支払利息相当額 21,549千円					
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法					
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。				同左					
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法					
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左					
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引					
未経過リース料				未経過リース料					
1年以内 41,521千円				1年以内 11,616千円					
1年超 172,960千円				1年超 964千円					
合計 214,482千円				合計 12,580千円					

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年2月20日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの 株式 債券 その他	178,710	180,968	2,258
小計	178,710	180,968	2,258
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの 株式 債券 その他	316,830	272,846	43,983
小計	316,830	272,846	43,983
計	495,540	453,814	41,725

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式 債券 その他	730,077 229,786 1,564,189	997,801 232,846 1,753,876	267,723 3,060 189,687
小計	2,524,053	2,984,525	460,471
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式 債券 その他	408,819 1,463,718 741,051	403,200 1,320,011 732,078	5,619 143,707 8,973
小計	2,613,589	2,455,289	158,299
計	5,137,643	5,439,814	302,171

(注) 当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価の50%以上下落したものと及び時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落しているもののうち、時価の回復可能性があると判断されるものを除き減損処理をしております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
194,499	34,492	

4 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) MMF	323,384 44,857
計	368,241

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
債券				
社債	98,710	407,210	549,676	
その他			447,403	545,397
その他			17,060	
計	98,710	407,210	1,014,140	545,397

当連結会計年度(平成17年12月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの 株式 債券 その他	80,000	80,131	131
小計	80,000	80,131	131
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの 株式 債券 その他	1,271,290	1,172,844	98,445
小計	1,271,290	1,172,844	98,445
計	1,351,290	1,252,975	98,314

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式 債券 その他	291,606 692,657 1,271,591	758,937 729,190 1,581,277	467,331 36,533 309,685
小計	2,255,856	3,069,406	813,549
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式 債券 その他	27,134 1,274,803 173,207	27,134 1,234,485 173,058	0 40,317 149
小計	1,475,145	1,434,679	40,466
計	3,731,002	4,504,085	773,082

(注) 当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価の50%以上下落したもの及び時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落しているもののうち、時価の回復可能性があるかと判断されるものを除き減損処理をしております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
2,247,304	148,021	4,763

4 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) MMF 投資事業有限責任組合等への出資	323,384 728,135 100,000
計	1,151,519

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
債券				
社債	310,000	926,847	815,671	131,648
その他			1,130,799	
その他		100,000	25,580	
計	310,000	1,026,847	1,972,051	131,648

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的

当社は、輸出取引に係る将来の為替変動リスクを回避する目的として、為替予約取引を行っております。

(2) 取引に対する取組方針

当社は、通貨関連におけるデリバティブ取引については、輸出取引に係る外貨建取引額の範囲内でのみ利用し、投機的なデリバティブ取引は一切行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

当社が利用している為替予約取引については、為替相場の変動による一般的な市場リスクを有しております。

また、取引の契約先は信用度の高い国内金融機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の管理体制につきましては、経理部が社内稟議規程に基づき起案し、担当取締役の決裁を得て実行しております。取引の管理にあたっては、経理部が毎月金融機関より報告書を受領し実績表との一致を確認の上、担当取締役に報告し、必要に応じて取締役会において報告が行われます。

2. 取引の時価等に関する事項

区分	種類	前連結会計年度 (平成17年2月20日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 ユーロ	41,400	-	41,302	97
	計	41,400	-	41,302	97

(注) 時価の算出方法

為替予約取引の時価は、取引銀行から提示された価格によっております。

当連結会計年度(自 平成17年2月21日 至 平成17年12月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的

当社は、輸出取引に係る将来の為替変動リスクを回避する目的として、為替予約取引を行っております。

(2) 取引に対する取組方針

当社は、通貨関連におけるデリバティブ取引については、輸出取引に係る外貨建取引額の範囲内でのみ利用し、投機的なデリバティブ取引は一切行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

当社が利用している為替予約取引については、為替相場の変動による一般的な市場リスクを有しております。

また、取引の契約先は信用度の高い国内金融機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の管理体制につきましては、経理部が社内稟議規程に基づき起案し、担当取締役の決裁を得て実行しております。取引の管理にあたっては、経理部が毎月金融機関より報告書を受領し実績表との一致を確認の上、担当取締役に報告し、必要に応じて取締役会において報告が行われます。

2. 取引の時価等に関する事項

区分	種類	当連結会計年度 (平成17年12月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 ユーロ	83,818	-	83,670	147
	計	83,818	-	83,670	147

(注) 時価の算出方法

為替予約取引の時価は、取引銀行から提示された価格によっております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成17年12月31日)																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を採用しております。海外の連結子会社1社は確定拠出型の制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を採用しております。海外の連結子会社1社は確定拠出型の制度を採用しております。</p>																																				
<p>2 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">562,779千円</td> </tr> <tr> <td>(2)年金資産</td> <td style="text-align: right;">370,434千円</td> </tr> <tr> <td>(3)未積立退職給付債務(1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">192,345千円</td> </tr> <tr> <td>(4)会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>(5)未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>(6)未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>(7)連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)</td> <td style="text-align: right;">192,345千円</td> </tr> <tr> <td>(8)前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>(9)退職給付引当金(7)-(8)</td> <td style="text-align: right;">192,345千円</td> </tr> </table> <p>(注)当連結会計年度から当社の退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法に変更しております。</p>	(1)退職給付債務	562,779千円	(2)年金資産	370,434千円	(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	192,345千円	(4)会計基準変更時差異の未処理額	千円	(5)未認識数理計算上の差異	千円	(6)未認識過去勤務債務(債務の減額)	千円	(7)連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	192,345千円	(8)前払年金費用	千円	(9)退職給付引当金(7)-(8)	192,345千円	<p>2 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">628,127千円</td> </tr> <tr> <td>(2)年金資産</td> <td style="text-align: right;">400,505千円</td> </tr> <tr> <td>(3)未積立退職給付債務(1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">227,621千円</td> </tr> <tr> <td>(4)会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>(5)未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>(6)未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>(7)連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)</td> <td style="text-align: right;">227,621千円</td> </tr> <tr> <td>(8)前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>(9)退職給付引当金(7)-(8)</td> <td style="text-align: right;">227,621千円</td> </tr> </table>	(1)退職給付債務	628,127千円	(2)年金資産	400,505千円	(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	227,621千円	(4)会計基準変更時差異の未処理額	千円	(5)未認識数理計算上の差異	千円	(6)未認識過去勤務債務(債務の減額)	千円	(7)連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	227,621千円	(8)前払年金費用	千円	(9)退職給付引当金(7)-(8)	227,621千円
(1)退職給付債務	562,779千円																																				
(2)年金資産	370,434千円																																				
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	192,345千円																																				
(4)会計基準変更時差異の未処理額	千円																																				
(5)未認識数理計算上の差異	千円																																				
(6)未認識過去勤務債務(債務の減額)	千円																																				
(7)連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	192,345千円																																				
(8)前払年金費用	千円																																				
(9)退職給付引当金(7)-(8)	192,345千円																																				
(1)退職給付債務	628,127千円																																				
(2)年金資産	400,505千円																																				
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	227,621千円																																				
(4)会計基準変更時差異の未処理額	千円																																				
(5)未認識数理計算上の差異	千円																																				
(6)未認識過去勤務債務(債務の減額)	千円																																				
(7)連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	227,621千円																																				
(8)前払年金費用	千円																																				
(9)退職給付引当金(7)-(8)	227,621千円																																				
<p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">160,890千円</td> </tr> <tr> <td>(1)勤務費用</td> <td style="text-align: right;">39,836千円</td> </tr> <tr> <td>(2)利息費用</td> <td style="text-align: right;">10,201千円</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">3,553千円</td> </tr> <tr> <td>(4)数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3,831千円</td> </tr> <tr> <td>(5)過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>(6)簡便法から原則法への費用処理額</td> <td style="text-align: right;">110,574千円</td> </tr> </table> <p>(注)期首における退職給付の簡便法と原則法の差額110,574千円を特別損失として計上しております。</p>	退職給付費用	160,890千円	(1)勤務費用	39,836千円	(2)利息費用	10,201千円	(3)期待運用収益	3,553千円	(4)数理計算上の差異の費用処理額	3,831千円	(5)過去勤務債務の費用処理額	千円	(6)簡便法から原則法への費用処理額	110,574千円	<p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">62,253千円</td> </tr> <tr> <td>(1)勤務費用</td> <td style="text-align: right;">35,715千円</td> </tr> <tr> <td>(2)利息費用</td> <td style="text-align: right;">9,379千円</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">3,086千円</td> </tr> <tr> <td>(4)数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3,305千円</td> </tr> <tr> <td>(5)過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">23,550千円</td> </tr> </table>	退職給付費用	62,253千円	(1)勤務費用	35,715千円	(2)利息費用	9,379千円	(3)期待運用収益	3,086千円	(4)数理計算上の差異の費用処理額	3,305千円	(5)過去勤務債務の費用処理額	23,550千円										
退職給付費用	160,890千円																																				
(1)勤務費用	39,836千円																																				
(2)利息費用	10,201千円																																				
(3)期待運用収益	3,553千円																																				
(4)数理計算上の差異の費用処理額	3,831千円																																				
(5)過去勤務債務の費用処理額	千円																																				
(6)簡便法から原則法への費用処理額	110,574千円																																				
退職給付費用	62,253千円																																				
(1)勤務費用	35,715千円																																				
(2)利息費用	9,379千円																																				
(3)期待運用収益	3,086千円																																				
(4)数理計算上の差異の費用処理額	3,305千円																																				
(5)過去勤務債務の費用処理額	23,550千円																																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付見込額の期間按分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2)割引率(%)</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益率(%)</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>(4)数理計算上の差異の処理年数(年)</td> <td style="text-align: right;">1(発生年度)</td> </tr> <tr> <td>(5)過去勤務債務の処理年数(年)</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table>	(1)退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準	(2)割引率(%)	2.0	(3)期待運用収益率(%)	1.0	(4)数理計算上の差異の処理年数(年)	1(発生年度)	(5)過去勤務債務の処理年数(年)	-	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付見込額の期間按分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2)割引率(%)</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益率(%)</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>(4)数理計算上の差異の処理年数(年)</td> <td style="text-align: right;">1(発生年度)</td> </tr> <tr> <td>(5)過去勤務債務の処理年数(年)</td> <td style="text-align: right;">1(発生年度)</td> </tr> </table>	(1)退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準	(2)割引率(%)	2.0	(3)期待運用収益率(%)	1.0	(4)数理計算上の差異の処理年数(年)	1(発生年度)	(5)過去勤務債務の処理年数(年)	1(発生年度)																
(1)退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準																																				
(2)割引率(%)	2.0																																				
(3)期待運用収益率(%)	1.0																																				
(4)数理計算上の差異の処理年数(年)	1(発生年度)																																				
(5)過去勤務債務の処理年数(年)	-																																				
(1)退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準																																				
(2)割引率(%)	2.0																																				
(3)期待運用収益率(%)	1.0																																				
(4)数理計算上の差異の処理年数(年)	1(発生年度)																																				
(5)過去勤務債務の処理年数(年)	1(発生年度)																																				

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年2月20日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>流動資産</p> <p>未払事業税否認 130,872千円</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 62,945千円</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 12,211千円</p> <p>たな卸資産評価減否認 16,874千円</p> <p>未払賞与分社会保険料 10,634千円</p> <p>たな卸資産未実現利益 46,751千円</p> <p>その他 18,127千円</p> <p>繰延税金資産(流動)計 298,417千円</p> <p>固定資産</p> <p>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額 107,254千円</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 73,636千円</p> <p>投資有価証券評価損否認 184,264千円</p> <p>ゴルフ会員権評価損否認 25,193千円</p> <p>固定資産有姿除却否認 36,293千円</p> <p>その他 10,886千円</p> <p>繰延税金資産(固定)計 437,528千円</p> <p>繰延税金資産合計 735,945千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定負債</p> <p>其他有価証券評価差額金 122,379千円</p> <p>繰延税金資産の純額 613,567千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>流動資産</p> <p>未払事業税否認 65,518千円</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 36,995千円</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 4,490千円</p> <p>たな卸資産評価減否認 16,768千円</p> <p>未払賞与分社会保険料 6,860千円</p> <p>たな卸資産未実現利益 82,811千円</p> <p>その他 12,050千円</p> <p>繰延税金資産(流動)計 225,495千円</p> <p>固定資産</p> <p>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額 114,007千円</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 92,186千円</p> <p>投資有価証券評価損否認 184,213千円</p> <p>ゴルフ会員権評価損否認 25,250千円</p> <p>固定資産有姿除却否認 50,328千円</p> <p>その他 4,921千円</p> <p>繰延税金資産(固定)計 470,909千円</p> <p>繰延税金資産合計 696,404千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>流動負債</p> <p>貸倒引当金調整 192千円</p> <p>固定負債</p> <p>其他有価証券評価差額金 313,098千円</p> <p>繰延税金負債合計 313,291千円</p> <p>差引：繰延税金資産純額 383,113千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p>同左</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)

	歯科製品 関連事業 (千円)	工業製品 関連事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,577,690	1,730,728	396,842	14,705,262		14,705,262
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高						
計	12,577,690	1,730,728	396,842	14,705,262		14,705,262
営業費用	6,320,058	1,233,528	353,492	7,907,079	1,569,476	9,476,556
営業利益	6,257,631	497,200	43,350	6,798,182	(1,569,476)	5,228,705
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	6,004,120	1,613,003	122,812	7,739,936	14,253,712	21,993,648
減価償却費	217,055	57,920	14,251	289,227	49,099	338,326
資本的支出	319,533	73,249	13,736	406,519	114,812	521,331

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 歯科製品関連事業.....治療用ハンドピース、技工用マイクロモーター&ハンドピース、外科用ハンドピース、部品その他
- (2) 工業製品関連事業.....手作業用グラインダー、機械装着用モーター&スピンドル、部品、商品(先端工具)
- (3) その他事業.....修理

- 3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,569,476千円)の主なものは、親会社本社の総務部等管理部門に係る費用であります。
- 4 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 14,253,712千円であり、その主なものは、親会社での余資運転資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び総務部等管理部門に係る資産等であります。
- 5 減価償却費及び資本的支出には、無形固定資産に含まれる償却資産の償却費及び取得額がそれぞれ含まれております。

当連結会計年度(自 平成17年2月21日 至 平成17年12月31日)

	歯科製品 関連事業 (千円)	工業製品 関連事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,666,319	1,772,047	398,901	14,837,268		14,837,268
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高						
計	12,666,319	1,772,047	398,901	14,837,268		14,837,268
営業費用	6,604,652	1,213,438	350,915	8,169,005	1,451,597	9,620,603
営業利益	6,061,666	558,609	47,986	6,668,262	(1,451,597)	5,216,665
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	7,663,836	1,813,749	139,578	9,617,163	15,811,493	25,428,657
減価償却費	236,511	55,522	14,431	306,464	43,351	349,816
資本的支出	605,612	123,507	38,519	767,640	219,567	987,207

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 歯科製品関連事業.....治療用ハンドピース、技工用マイクロモーター&ハンドピース、外科用ハンドピース、部品その他
- (2) 工業製品関連事業.....手作業用グラインダー、機械装着用モーター&スピンドル、部品、商品(先端工具)
- (3) その他事業.....修理

3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,451,597千円)の主なものは、親会社本社の総務部等管理部門に係る費用であります。

4 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 15,811,493千円であり、その主なものは、親会社での余資運転資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び総務部等管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、無形固定資産に含まれる償却資産の償却費及び取得額がそれぞれ含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)

	日本 (千円)	北アメリカ (千円)	ヨーロッパ (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	12,779,611	774,818	1,150,831	14,705,262		14,705,262
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,098,075			1,098,075	(1,098,075)	
計	13,877,686	774,818	1,150,831	15,803,337	(1,098,075)	14,705,262
営業費用	8,911,200	709,923	939,055	10,560,179	(1,083,622)	9,476,556
営業利益	4,966,486	64,895	211,776	5,243,158	(14,452)	5,228,705
資産	21,671,926	264,187	699,136	22,635,250	(641,601)	21,993,648

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北アメリカ …… アメリカ

ヨーロッパ …… ドイツ

3 「消去又は全社」に含めた金額は全て消去によるものであります。

当連結会計年度(自 平成17年2月21日 至 平成17年12月31日)

	日本 (千円)	北アメリカ (千円)	ヨーロッパ (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	12,364,843	667,781	1,804,642	14,837,268		14,837,268
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,114,291			1,114,291	(1,114,291)	
計	13,479,135	667,781	1,804,642	15,951,560	(1,114,291)	14,837,268
営業費用	8,557,291	574,674	1,513,892	10,645,858	(1,025,255)	9,620,603
営業利益	4,921,843	93,107	290,750	5,305,701	(89,035)	5,216,665
資産	24,643,803	327,632	1,731,585	26,703,021	(1,274,363)	25,428,657

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北アメリカ …… アメリカ

ヨーロッパ …… ドイツ、フランス

3 「消去又は全社」に含めた金額は全て消去によるものであります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)

	北アメリカ (千円)	アジア (千円)	ヨーロッパ (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)
海外売上高	3,297,550	3,217,060	2,854,097	1,815,922	11,184,630
連結売上高					14,705,262
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	22.4	21.9	19.4	12.3	76.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北アメリカ アメリカ、カナダ
- (2) アジア 中国、韓国、シンガポール、インド、香港、台湾
- (3) ヨーロッパ ドイツ、イタリア、フランス、イギリス、ベルギー、ポーランド
- (4) その他の地域 オーストラリア、イラン、南アフリカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成17年2月21日 至 平成17年12月31日)

	北アメリカ (千円)	アジア (千円)	ヨーロッパ (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)
海外売上高	3,249,078	2,765,081	3,744,971	1,614,814	11,373,946
連結売上高					14,837,268
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	21.9	18.6	25.2	10.9	76.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北アメリカ アメリカ、カナダ
- (2) アジア 中国、韓国、シンガポール、インド、香港、台湾
- (3) ヨーロッパ ドイツ、フランス、イタリア、スイス、ポーランド、イギリス
- (4) その他の地域 オーストラリア、イラン、南アフリカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)ナカデンオーパシーズ	東京都豊島区	10,000	医療用器械の制作、販売	当社監査役天野隆芳及びその近親者が同社の株式を80%直接所有	兼任1名	当社製品の販売	歯科用製品の販売	203,763	受取手形及び売掛金	23,922
	(有)染宮経理事務所	栃木県鹿沼市	5,000	税務会計事務所	当社監査役染宮剛太及びその近親者が同社に100%直接出資	兼任1名	会計に関する助言・相談業務	営業取引以外の取引	2,700	-	-
	(株)丸栄機械製作所	新潟県長岡市	50,000	工作機械の製造加工修理	当社取締役中西崇介が同社に100%直接出資	-	(株)丸栄機械製作所製品の購入	機械装置の購入	369	流動負債その他	-
	(株)テクノナカニシ	栃木県鹿沼市	10,000	工作機械の製造	当社取締役中西崇介及びその近親者が100%直接出資	-	当社製品の販売	工業用製品の販売	14,690	受取手形及び売掛金	61

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

当連結会計年度(自 平成17年2月21日 至 平成17年12月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)ナカデンオーパシーズ	東京都豊島区	10,000	医療用器械の制作、販売	当社監査役天野隆芳及びその近親者が同社の株式を80%直接所有	兼任1名	当社製品の販売	歯科用製品の販売	258,246	受取手形及び売掛金	65,739
	(有)染宮経理事務所	栃木県鹿沼市	5,000	税務会計事務所	当社監査役染宮剛太及びその近親者が同社に100%直接出資	兼任1名	会計に関する助言・相談業務	営業取引以外の取引	300	-	-
	(株)丸栄機械製作所	新潟県長岡市	50,000	工作機械の製造加工修理	当社取締役中西崇介が同社に100%直接出資	-	当社製品の販売	工業用製品の販売	702	受取手形及び売掛金	7
	(株)テクノナカニシ	栃木県鹿沼市	10,000	工作機械の製造	当社取締役中西崇介及びその近親者が100%直接出資	-	(株)丸栄機械製作所製品の購入	機械装置の購入	11,426	流動負債その他	167
	(株)テクノナカニシ	栃木県鹿沼市	10,000	工作機械の製造	当社取締役中西崇介及びその近親者が100%直接出資	-	当社製品の販売	工業用製品の販売	1,710	受取手形及び売掛金	324
							固定資産の売却	営業取引以外の取引	3,333	流動資産その他	3,500
							当社製部品加工	部品の加工	12,627	買掛金	1,626

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額	2,621円56銭	3,114円05銭
1株当たり当期純利益	443円52銭	489円74銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成17年12月31日)
当期純利益	3,219,681千円	3,553,982千円
普通株主に帰属しない金額	122,600千円	134,200千円
(うち利益処分による役員賞与金)	(122,600千円)	(134,200千円)
普通株式に係る当期純利益	3,097,081千円	3,419,782千円
普通株式の期中平均株式数	6,982,900株	6,982,900株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成17年12月31日)
<p>当社は、平成17年3月28日開催の取締役会において、当社子会社であるNSK EURO HOLDINGS S.A.が、当社のフランス市場における販売代理店であるPodia France S.A.S.の株式を取得し、子会社とすることを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。</p> <p>1. 買収目的 同社を買収することにより、欧州でドイツに次ぐ市場であるフランスにおいて当社製品の拡販を当社主導のもと推進する。</p> <p>2. Podia France S.A.S.の概要 所在地：71 rue de Suresnes, 92380 GARCHES, FRANCE 資本金：800千ユーロ 主な事業：医療関係機器の輸入、販売 売上高：4,415千ユーロ</p> <p>3. 株式取得の概要 取得株式数：普通株式25,776株(持株比率65%) 取得価格：1,949千ユーロ 取得日：平成17年5月を予定</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	450,000	450,000	0.55	
1年以内に返済予定の長期借入金				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他の有利子負債				
合計	450,000	450,000		

(注) 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年2月20日)		当事業年度 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		4,697,969		5,456,517	
2 受取手形	1	126,063		151,297	
3 売掛金	2	1,832,278		1,886,853	
4 有価証券		143,567		1,038,135	
5 商品		155,180		129,572	
6 製品		721,925		941,560	
7 原材料		983,636		1,094,512	
8 仕掛品		1,601,950		1,750,205	
9 貯蔵品		3,489		3,194	
10 前渡金		447		207	
11 前払費用		16,362		14,637	
12 繰延税金資産		247,660		140,711	
13 未収消費税等		75,439		104,533	
14 その他		57,028		58,554	
貸倒引当金		32,700		14,600	
流動資産合計		10,630,299	49.0	12,755,895	51.8
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		2,222,410		2,817,969	
減価償却累計額		861,200	1,361,210	961,943	1,856,026
(2) 構築物		280,064		364,112	
減価償却累計額		130,616	149,447	155,961	208,151
(3) 機械及び装置		1,297,906		1,327,670	
減価償却累計額		947,796	350,109	991,153	336,517
(4) 車両運搬具		45,815		53,268	
減価償却累計額		33,452	12,363	36,451	16,817
(5) 工具器具及び備品		755,900		866,847	
減価償却累計額		582,418	173,482	663,832	203,014
(6) 土地			543,907		536,439
(7) 建設仮勘定			73,949		75,762
有形固定資産合計		2,664,472	12.3	3,232,729	13.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年2月20日)		当事業年度 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		214,970		278,233	
(2) ソフトウェア仮勘定		30,933		4,339	
(3) その他		3,948		8,939	
無形固定資産合計		249,852	1.2	291,512	1.2
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		6,160,028		5,661,964	
(2) 関係会社株式		184,242		184,242	
(3) 関係会社社債		-		279,660	
(4) 出資金		1,047		1,047	
(5) 関係会社出資金		-		30,000	
(6) 長期定期預金		-		472,280	
(7) 長期前払費用		490		265	
(8) 保険積立金		1,428,732		1,532,802	
(9) 繰延税金資産		315,143		157,810	
(10)その他		62,183		65,477	
貸倒引当金		21,743		21,883	
投資その他の資産合計		8,130,125	37.5	8,363,666	33.9
固定資産合計		11,044,449	51.0	11,887,908	48.2
資産合計		21,674,749	100.0	24,643,803	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金		273,714		389,315	
2 短期借入金		450,000		450,000	
3 未払金		247,019		359,138	
4 未払費用		389,624		257,679	
5 未払法人税等		1,513,461		1,027,451	
6 前受金		24,489		36,033	
7 預り金		61,739		123,069	
流動負債合計		2,960,048	13.7	2,642,688	10.7
固定負債					
1 退職給付引当金		192,345		227,621	
2 役員退職慰労引当金		264,825		281,501	
固定負債合計		457,170	2.1	509,122	2.1
負債合計		3,417,219	15.8	3,151,811	12.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年2月20日)		当事業年度 (平成17年12月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)	
(資本の部)						
資本金	3		867,948	4.0	867,948	3.5
資本剰余金						
1 資本準備金		1,163,548		1,163,548		
資本剰余金合計			1,163,548	5.4	1,163,548	4.7
利益剰余金						
1 利益準備金		65,300		65,300		
2 任意積立金						
別途積立金		12,590,000		15,190,000		
3 当期末処分利益		3,393,856		3,748,126		
利益剰余金合計			16,049,156	74.0	19,003,426	77.1
その他有価証券評価差額金			179,791	0.8	459,984	1.9
自己株式	4		2,915	0.0	2,915	0.0
資本合計			18,257,529	84.2	21,491,992	87.2
負債・資本合計			21,674,749	100.0	24,643,803	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)		当事業年度 (自 平成17年2月21日 至 平成17年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高	1				
1 製品売上高		13,771,404		13,337,760	
2 商品売上高		106,284		141,375	
合計			13,877,686		13,479,135
				100.0	100.0
売上原価					
1 期首製品たな卸高		676,788		721,925	
2 当期製品製造原価	3	6,048,869		5,956,343	
合計		6,725,657		6,678,268	
3 製品他勘定振替高	2	81,619		75,877	
4 期末製品たな卸高		721,925		941,560	
5 製品売上原価		5,922,112		5,660,829	
6 期首商品たな卸高		130,627		155,180	
7 当期商品仕入高		71,924		49,719	
合計		202,551		204,900	
8 期末商品たな卸高		155,180		129,572	
9 商品売上原価		47,371	5,969,483	75,327	5,736,157
			43.0		42.6
売上総利益			7,908,202		7,742,978
				57.0	57.4
販売費及び一般管理費	3				
1 広告宣伝費		500,701		501,420	
2 発送運賃		140,425		135,838	
3 交際費		29,245		27,652	
4 役員報酬		247,690		211,000	
5 給与手当		431,156		425,665	
6 雑給		19,792		18,688	
7 賞与		220,828		210,929	
8 役員退職慰労引当金 繰入額		42,447		16,676	
9 退職金		5,292		-	
10 退職給付費用		13,308		10,510	
11 法定福利費		74,913		86,717	
12 福利厚生費		27,710		24,315	
13 賃借料		49,279		38,760	
14 修繕費		4,221		9,821	
15 支払手数料		375,897		356,065	
16 保険料		230,125		129,654	
17 水道光熱費		2,192		2,535	
18 旅費交通費		119,926		134,072	
19 通信費		36,454		33,673	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)			当事業年度 (自 平成17年2月21日 至 平成17年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
20 新聞図書費		2,881			2,562		
21 消耗品費		47,186			61,198		
22 事務用品費		17,149			15,803		
23 会議費		6,604			5,320		
24 寄付金		3,412			1,424		
25 諸会費		4,683			4,628		
26 租税公課		10,224			51,369		
27 試験研究費		136,422			163,590		
28 減価償却費		85,676			76,957		
29 長期前払費用償却		260			225		
30 ソフトウエア償却		45,952			63,109		
31 貸倒引当金繰入額		8,977			-		
32 貸倒損失		90			-		
33 雑費		586	2,941,716	21.2	947	2,821,134	20.9
営業利益			4,966,486	35.8		4,921,843	36.5
営業外収益							
1 受取利息		13,729			50,447		
2 有価証券利息		82,051			85,733		
3 受取配当金		43,402			37,694		
4 為替差益		-			349,381		
5 有価証券償還益		18,357			-		
6 投資有価証券売却益		34,488			148,021		
7 投資組合出資運用益		-			2,889		
8 生命保険解約返戻金		6,899			5,028		
9 雑収入		15,474	214,402	1.5	25,329	704,527	5.2
営業外費用							
1 支払利息		2,774			2,163		
2 手形売却損		4			-		
3 たな卸資産評価損		30,396			37,005		
4 投資有価証券売却損		-			4,763		
5 為替差損		33,665			-		
6 雑損失		706	67,547	0.5	-	43,931	0.3
経常利益			5,113,341	36.8		5,582,439	41.4
特別利益							
1 固定資産売却益	4	129			0		
2 貸倒引当金戻入益					14,716		
3 投資有価証券売却益		4			-		
4 生命保険満期返戻金		217,973			-		
5 生命保険解約差益		18,405	236,512	1.7	152	14,869	0.1

		前事業年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)			当事業年度 (自 平成17年2月21日 至 平成17年12月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失							
1 固定資産売却損	5				100		
2 固定資産除却損	6	22,208			39,703		
3 退職給付費用		110,574			23,550		
4 保険解約損		13,914			-		
5 貸倒引当金繰入額		227	146,924	1.1	140	63,495	0.4
税引前当期純利益			5,202,928	37.5		5,533,814	41.1
法人税、住民税及び事業税		2,141,965			2,104,065		
過年度法人税、住民税 及び事業税		104,269					
法人税等調整額		109,632	2,136,603	15.4	73,562	2,177,628	16.2
当期純利益			3,066,325	22.1		3,356,186	24.9
前期繰越利益			327,531			391,940	
当期末処分利益			3,393,856			3,748,126	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)		当事業年度 (自 平成17年2月21日 至 平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	2,670,036	42.3	2,495,379	40.9
外注加工費		849,583	13.4	911,790	14.9
労務費		1,836,583	29.1	1,719,552	28.2
経費		960,729	15.2	977,875	16.0
当期総製造費用		6,316,932	100.0	6,104,598	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,333,887		1,601,950	
合計		7,650,820		7,706,549	
期末仕掛品たな卸高		1,601,950		1,750,205	
当期製品製造原価		6,048,869		5,956,343	

(脚注)

前事業年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)	当事業年度 (自 平成17年2月21日 至 平成17年12月31日)																
<p>1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>賃借料</td> <td>164,826千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>282,237千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>198,745千円</td> </tr> <tr> <td>包装容器費</td> <td>181,173千円</td> </tr> </table>	賃借料	164,826千円	消耗品費	282,237千円	減価償却費	198,745千円	包装容器費	181,173千円	<p>1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>賃借料</td> <td>239,427千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>223,765千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>200,544千円</td> </tr> <tr> <td>包装容器費</td> <td>161,334千円</td> </tr> </table>	賃借料	239,427千円	消耗品費	223,765千円	減価償却費	200,544千円	包装容器費	161,334千円
賃借料	164,826千円																
消耗品費	282,237千円																
減価償却費	198,745千円																
包装容器費	181,173千円																
賃借料	239,427千円																
消耗品費	223,765千円																
減価償却費	200,544千円																
包装容器費	161,334千円																
<p>2 原価計算の方法 当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算を採用しております。</p>	<p>2 原価計算の方法 同左</p>																

【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成17年5月18日)		当事業年度 (平成18年3月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			3,393,856		3,748,126
利益処分数額					
1 配当金		279,316		349,145	
2 役員賞与金 (うち監査役分)		122,600 (3,000)		134,200 (3,200)	
3 任意積立金					
別途積立金		2,600,000	3,001,916	2,900,000	3,383,345
次期繰越利益			391,940		364,781

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)	当事業年度 (自 平成17年2月21日 至 平成17年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式 ...移動平均法による原価法 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法	有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式 同左 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの ...移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	デリバティブ ...時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品、製品、仕掛品、原材料 ...総平均法による原価法 貯蔵品 ...最終仕入原価法による原価法	商品、製品、仕掛品、原材料 同左 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 ...主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。 建物 8～50年 機械及び装置 5～12年 無形固定資産 ...ソフトウェア(自社利用分)について、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	有形固定資産 ...主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。 建物 8～50年 機械及び装置 2～12年 無形固定資産 同左
5 引当金の計上基準	貸倒引当金 ...債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)	当事業年度 (自 平成17年2月21日 至 平成17年12月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>...従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については当事業年度より発生年度に全額を費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>退職給付債務等の算定については、従来簡便法を採用しておりましたが、従業員の増加等の為、当事業年度から原則法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ退職給付費用(特別損失)110,574千円が計上され、税引前当期純利益は110,574千円減少しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>...役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>...従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異及び過去勤務債務については当事業年度より発生年度に全額を費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法</p> <p>税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法</p> <p>同左</p>

(追加情報)

前事業年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)	当事業年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年12月31日)
	<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が36,104千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が36,104千円減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年2月20日)	当事業年度 (平成17年12月31日)
<p>1 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります</p> <p>受取手形 7,954千円</p>	<p>1 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります</p> <p>受取手形 23,667千円</p>
<p>2 区分掲記された以外のもので各科目に含まれている関係会社に対する主なもの</p> <p>売掛金 306,018千円</p>	<p>2 区分掲記された以外のもので各科目に含まれている関係会社に対する主なもの</p> <p>売掛金 366,329千円</p>
<p>3 会社が発行する株式及び発行済株式総数 会社が発行する株式の総数</p> <p>普通株式 25,000,000株 発行済株式総数 普通株式 6,983,960株</p>	<p>3 会社が発行する株式及び発行済株式総数 会社が発行する株式の総数</p> <p>普通株式 25,000,000株 発行済株式総数 普通株式 6,983,960株</p>
<p>4 自己株式 自己株式の保有数 普通株式 1,060株</p>	<p>4 自己株式 自己株式の保有数 普通株式 1,060株</p>
<p>5 商法施行規則第124条第3号の規定により配当が制限されている純資産額は179,849千円であります。</p>	<p>5 商法施行規則第124条第3号の規定により配当が制限されている純資産額は460,072千円であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)	当事業年度 (自 平成17年2月21日 至 平成17年12月31日)
<p>1 関係会社との主な取引高</p> <p>売上高 1,098,075千円</p>	<p>1 関係会社との主な取引高</p> <p>売上高 1,114,291千円</p>
<p>2 製品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>広告宣伝費 20,536千円 試験研究費 30,686千円 たな卸資産評価損 30,396千円</p>	<p>2 製品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>広告宣伝費 23,217千円 試験研究費 33,043千円 たな卸資産評価損 19,617千円</p>
<p>3 研究開発費の総額は727,053千円であり、一般管理費及び当期製造費用に含めて表示しております。</p>	<p>3 研究開発費の総額は763,265千円であり、一般管理費及び当期製造費用に含めて表示しております。</p>
<p>4 固定資産売却益の内容は次の通りであります。</p> <p>機械及び装置 129千円</p>	<p>4 固定資産売却益の内容は次の通りであります。</p> <p>機械及び装置 0千円</p>
<p>5 固定資産売却損の内容は次の通りであります。</p> <p>機械及び装置 18千円 車両運搬具 82千円</p> <hr/> <p>合計 100千円</p>	<p>5 固定資産売却損の内容は次の通りであります。</p> <p>機械及び装置 18千円 車両運搬具 82千円</p> <hr/> <p>合計 100千円</p>
<p>6 固定資産除却損の内容は次の通りであります。</p> <p>建物 11,823千円 構築物 9,936千円 車両運搬具 266千円 工具器具備品 181千円</p> <hr/> <p>合計 22,208千円</p>	<p>6 固定資産除却損の内容は次の通りであります。</p> <p>構築物 3,072千円 機械及び装置 35,015千円 車両運搬具 21千円 工具器具備品 1,593千円</p> <hr/> <p>合計 39,703千円</p>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)				当事業年度 (自 平成17年2月21日 至 平成17年12月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
科目	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	科目	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	1,104,526	437,895	666,630	機械及び装置	1,470,608	593,897	876,711
工具器具及び備品	15,024	12,677	2,347	工具器具及び備品	6,192	1,635	4,557
ソフトウェア	4,205	2,032	2,172	ソフトウェア	4,205	2,803	1,401
合計	1,123,756	452,605	671,150	合計	1,481,006	598,335	882,670
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 159,260千円				1年以内 208,354千円			
1年超 536,504千円				1年超 687,588千円			
合計 695,765千円				合計 895,942千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 126,853千円				支払リース料 208,317千円			
減価償却費相当額 115,417千円				減価償却費相当額 183,074千円			
支払利息相当額 15,776千円				支払利息相当額 20,966千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内 41,521千円				1年以内 11,616千円			
1年超 172,960千円				1年超 964千円			
合計 214,482千円				合計 12,580千円			

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)及び当事業年度(自 平成17年2月21日 至 平成17年12月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年2月20日)	当事業年度 (平成17年12月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>流動資産</p> <p>未払事業税否認 130,872千円</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 62,945千円</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 12,211千円</p> <p>たな卸資産評価減否認 16,874千円</p> <p>未払賞与分社会保険料 10,634千円</p> <p>その他 14,121千円</p> <p>繰延税金資産(流動)計 247,660千円</p> <p>固定資産</p> <p>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額 107,254千円</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 73,636千円</p> <p>投資有価証券評価損否認 184,264千円</p> <p>ゴルフ会員権評価損否認 25,193千円</p> <p>固定資産有姿除却否認 36,293千円</p> <p>その他 10,880千円</p> <p>繰延税金資産(固定)計 437,523千円</p> <p>繰延税金資産合計 685,183千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定負債</p> <p>その他有価証券評価差額 122,379千円</p> <p>繰延税金資産の純額 562,804千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>流動資産</p> <p>未払事業税否認 65,518千円</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 36,995千円</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 4,490千円</p> <p>たな卸資産評価減否認 16,768千円</p> <p>未払賞与分社会保険料 6,860千円</p> <p>その他 10,077千円</p> <p>繰延税金資産(流動)計 140,711千円</p> <p>固定資産</p> <p>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額 114,007千円</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 92,186千円</p> <p>投資有価証券評価損否認 184,213千円</p> <p>ゴルフ会員権評価損否認 25,250千円</p> <p>固定資産有姿除却否認 50,328千円</p> <p>その他 4,921千円</p> <p>繰延税金資産(固定)計 470,909千円</p> <p>繰延税金資産合計 611,620千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定負債</p> <p>その他有価証券評価差額 313,098千円</p> <p>繰延税金資産の純額 298,522千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)	当事業年度 (自 平成17年2月21日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額	2,597円05銭	3,058円58銭
1株当たり当期純利益	421円56銭	461円41銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式がないため記載しており ません。	潜在株式がないため記載しており ません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)	当事業年度 (自 平成17年2月21日 至 平成17年12月31日)
当期純利益	3,066,325千円	3,356,186千円
普通株主に帰属しない金額	122,600千円	134,200千円
(うち利益処分による役員賞与金)	(122,600千円)	(134,200千円)
普通株式に係る当期純利益	2,943,725千円	3,221,986千円
普通株式の期中平均株式数	6,982,900株	6,982,900株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社みずほフィナンシャルグループ(優先株)	300	300,000
		株式会社松風	140,000	186,620
		日新製鋼株式会社	400,000	152,400
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	100	93,600
		東日本旅客鉄道株式会社	100	81,100
		株式会社りそなホールディングス	113	53,793
		株式会社T & Dホールディングス	6,000	46,920
		日進工具株式会社	6,000	40,260
		マニー株式会社	5,000	33,050
		東武鉄道株式会社	50,000	30,900
		ユアサ商事株式会社	100,000	29,000
		株式会社モリタ東京製作所	8,000	16,684
		杉本商事株式会社	5,000	9,305
		日光ゴルフ株式会社	2	6,100
		株式会社内藤	390	1,989
		株式会社あしぎんフィナンシャルグループ(優先株)	600,000	600
鹿沼ケーブルテレビ株式会社	200	0		
	小計	1,321,205	1,082,321	
計		1,321,205	1,082,321	

【債券】

		銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	満期保有 目的の債券	オリックス株式会社 第70回無担保社債	80,000	80,000
		小計	80,000	80,000
	その他有価 証券	スパークスCDC	230,000	230,000
		小計	230,000	230,000
投資有価証 券	満期保有 目的の債券	NSK EURO HOLDINGS S.A. EUR	2,000,000	279,660
		大和証券エスエムビーシー株式会社 米ドル建・ステップアップ・コーラブル 債 USD	2,000,000	236,140
		Credit Lyonnais Finance Limited 米ドル建リバースローター債 USD	1,500,000	177,105
		Nomura Europe Finance N.V. ユーロ米ドル建コーラブル債 USD	1,000,000	118,070
		住友金属工業株式会社 第47回無担保社債	100,000	102,150
		Volkswagen Financial Services N.V. 第1回円貨社債	100,000	101,210
		住友生命基金流動化特定目的会社 第1回特定社債	100,000	100,000
		第3回ゼネラルモーターズアクセプタンス コーポレーションズ社債	100,000	97,920
		Banque Generale du Luxembourg S.A. ユーロドル債 USD	500,000	59,035
		小計		1,271,290
	その他有価 証券	米国債ストリップス USD	10,970,000	850,178
		米国債トレジャリーノート USD	2,487,000	280,621
		Man Global Strategies USD	1,000,000	131,648
The Sanwa Bank Limited New York Branch USD		1,000,000	130,297	
DaimlerChrysler North America Holding Corporation USD		1,000,000	129,013	
フランス社会保障基金 USD		1,000,000	116,607	
CDC IXIS Bノート		100,000	95,310	
小計		1,733,676		
計				3,314,966

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有価証券	野村CRF	546,923,098	546,923
		国際投信投資顧問 国際MMF	155,953,445	155,953
		メルリリンチ・インベストメント・ マネージャーズ・エル・ピー スーパーMMF	USD 79,911.63	9,435
		モルガン・スタンレー・アセット・ マネジメント・インク MMF	USD 60,584.97	7,153
		ウェリントン・マネジメント・カン パニー ノムラ外貨MMF - US マネー マーケット ファンド	USD 44,502.52	5,254
		ダイワ・アセット・マネジメント (ヨーロッパ)リミテッド ダイワ 外貨MMF (US\$)	USD 28,929.54	3,415
	小計		728,135	
投資有価証券	その他有価証券	野村アセットマネジメント	533,571,267	532,845
		野村短期公社債ファンド		
		興銀第一ライフ・アセットマネジ メント	202,592,502	219,124
		バランス物語		
		国際投信投資顧問 J・エクイティ	251,308,969	195,241
		スパークス・オーバーシーズ・リミ テッド	10,000	162,500
		ソル・ジャパン・ファンド		
		フィデリティ投信 フィデリティ・ジャパン・オープン	105,799,548	152,372
		スパークス・アセット・マネジメン ト投信	USD 100	136,170
		ソル・ファンド		
		グローバル債権ファンド	97,774,202	108,353
		アルティマトライシティー	1	100,000
		国際投信投資顧問 国際ジャパンオープン	100,000,000	91,960
		国際投信投資顧問 グローバル・ソブリン・オープン	96,077,684	77,774
		富士投信投資顧問 富士スリーウェイオープン	30,265,827	30,038
		野村アセットマネジメント投信 グローバル・キャピタル・オープン	5,000	25,580
		野村アセットマネジメント投信 リサーチ・アクティブ・オープン	13,375,468	12,205
東京三菱投信投資顧問 ニュートン	9,694,621	10,168		
	小計		1,854,336	
計			2,582,471	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,222,410	595,559		2,817,969	961,943	100,743	1,856,026
構築物	280,064	91,023	6,976	364,112	155,961	29,248	208,151
機械及び装置	1,297,906	79,683	49,919	1,327,670	991,153	54,814	336,517
車両運搬具	45,815	9,539	2,086	53,268	36,451	4,981	16,817
工具器具及び備品	755,900	118,840	7,893	866,847	663,832	87,714	203,014
土地	543,907	1,219	8,688	536,439			536,439
建設仮勘定	73,949	992,377	990,565	75,762			75,762
有形固定資産計	5,219,955	1,888,244	1,066,128	6,042,071	2,809,342	277,501	3,232,729
無形固定資産							
ソフトウェア	273,831	125,933	12,266	387,498	109,265	62,671	278,233
ソフトウェア 仮勘定	30,933	105,637	132,230	4,339			4,339
その他	4,258	5,428		9,686	746	437	8,939
無形固定資産計	309,022	236,999	144,496	401,524	110,012	63,109	291,512
長期前払費用	490			490	635	225	265
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	C N C 棟	563,349	千円
構築物	第一駐車場工事	40,977	
	C N C 棟外構工事	32,860	
機械及び装置	N C フライス盤	6,450	
	洗浄装置	12,150	
	円筒研削盤	11,060	
工具器具備品	シリアル番号管理システム	3,716	
	新製品用金型	50,790	
	情報関連機器	15,682	
ソフトウェア	生産販売基幹システム(追加)	79,100	

2 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

構築物	C N C 棟建設に伴う駐車場	3,072	千円
機械及び装置	組立自動化機械	34,654	

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		867,948			867,948
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注)2 (株)	(6,983,960)	()	()	(6,983,960)
	普通株式(注)2 (千円)	867,948			867,948
	計 (株)	(6,983,960)	()	()	(6,983,960)
	計 (千円)	867,948			867,948
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (千円)	1,163,548			1,163,548
	計 (千円)	1,163,548			1,163,548
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	65,300			65,300
	(任意積立金) 別途積立金(注)1 (千円)	12,590,000	2,600,000		15,190,000
	計 (千円)	12,655,300	2,600,000		15,255,300

(注) 1 任意積立金の増加の原因は、前期決算の利益処分によるものであります。

2 当期末残高のうち自己株式は 1,060株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)1	54,443	14,740	3,383	29,316	36,483
役員退職慰労引当金	264,825	16,676			281,501

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,079
預金の種類	
当座預金	212,791
普通預金	936,421
外貨預金	225,498
定期預金	2,300,056
外貨定期預金	2,243,330
計	5,918,098
振替貯金	6,619
合計	5,928,797

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ジーシー	79,185
株式会社日本歯科工業社	30,619
キング工業株式会社	16,906
株式会社パイオニアマシンツール	13,467
株式会社モリタ東京製作所	6,147
その他	4,969
合計	151,297

(口)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年1月満期	96,386
“ 2月 “	17,878
“ 3月 “	17,611
“ 4月 “	19,421
合計	151,297

八 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
NSK Europe GmbH(ドイツ)	261,658
BRASSELER(USA)	82,398
杉本商事株式会社	78,174
大栄歯科産業株式会社	73,882
NSK FRANCE S.A.S.(フランス)	68,910
株式会社モモセ歯科商会	67,991
その他	1,253,839
合計	1,886,853

(口)売掛金滞留状況

期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率 $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間 $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{314}$
1,832,278	13,699,238	13,644,663	1,886,853	87.9%	43日

二 商品

品目	金額(千円)
先端工具	129,572
合計	129,572

ホ 製品

品目	金額(千円)
歯科関係製品	
治療用ハンドピース	458,720
技工用マイクロモーター&ハンドピース	78,231
外科用ハンドピース	41,211
部品その他	246,236
小計	824,399
工業関係製品	
手作業用グラインダー	51,276
機械装着用モーター&スピンドル	44,171
部品	21,714
小計	117,161
合計	941,560

ヘ 原材料

品目	金額(千円)
購入部品	936,563
素材	157,949
合計	1,094,512

ト 仕掛品

品目	金額(千円)
歯科関係仕掛品	1,179,218
工業関係仕掛品	570,987
合計	1,750,205

チ 貯蔵品

品目	金額(千円)
消耗工具	3,194
合計	3,194

リ 保険積立金

品目	金額(千円)
日本生命保険相互会社	690,541
日本郵政公社	275,091
明治安田生命保険相互会社	200,570
第一生命保険相互会社	153,236
三井生命保険相互会社	86,141
株式会社T & Dホールディングス	73,290
オリックス生命保険株式会社	53,929
合計	1,532,802

負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社TANOI	45,253
エヌ・エム・ビー販売株式会社	30,720
応用電子工業株式会社	22,589
NSK販売株式会社	16,915
明和商工株式会社	16,272
ライトン電子工業株式会社	14,604
株式会社サンコー電子	14,371
その他	228,588
合計	389,315

ロ 短期借入金

借入先	金額(千円)	摘要		
		用途	返済期限	担保
株式会社足利銀行	150,000	運転資金	平成18年9月	無担保
株式会社みずほ銀行	100,000	運転資金	平成18年3月	無担保
株式会社東京三菱銀行	100,000	運転資金	平成18年2月	無担保
株式会社三井住友銀行	100,000	運転資金	平成18年6月	無担保
合計	450,000			

ハ 未払法人税等

区分	金額(千円)
未払法人税	710,492
未払住民税	155,184
未払事業税	161,774
合計	1,027,451

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	12月31日
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	6月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店、全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店、全国各支店
買取手数料	株式売買の委託にかかわる手数料相当額として、別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。

(ホームページアドレス <http://www.nsk-nakanishi.co.jp/ir.html>)

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第53期) | 自 平成16年2月21日
至 平成17年2月20日 | 平成17年5月19日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第54期中) | 自 平成17年2月21日
至 平成17年8月20日 | 平成17年11月17日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 5月18日

株式会社ナカニシ
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 遠 藤 忠 宏

代表社員
関与社員 公認会計士 上 林 三子雄

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナカニシの平成16年2月21日から平成17年2月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナカニシ及び連結子会社の平成17年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 3月28日

株式会社ナカニシ
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠 藤 忠 宏

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上 林 三 子 雄

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナカニシの平成17年2月21日から平成17年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナカニシ及び連結子会社の平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年5月18日

株式会社ナカニシ
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 遠藤 忠宏

代表社員
関与社員 公認会計士 上林 三子雄

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナカニシの平成16年2月21日から平成17年2月20日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナカニシの平成17年2月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年3月28日

株式会社ナカニシ
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 忠宏

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上林 三子雄

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナカニシの平成17年2月21日から平成17年12月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナカニシの平成17年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。